マクロでみる経済の動き

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和7年8月28日

目　次

1 本県の経済概況　2～3

2 主な指標の動き
（1） 個人消費　4～7
（2） 建設需要　8～10
（3） 生産活動　11～12
（4） 雇用・労働　13～15
（5） 物価　16
（6） 企業・金融　17～18
（7） 市場　19

3 主要経済指標　20～26

4 参考
1 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）　27～31
2 景気動向指数(福島県)　32
3 福島県金融経済概況（日本銀行福島支店）　33
4 月例経済報告（内閣府）　33
5 「最近の県経済動向」総合判断（福島県）　33

福島県　企画調整部　統計課

1　本県の経済概況

総合判断

前月判断からの変化方向　**前月据置**

県内の景気は、足踏み状態となっている。

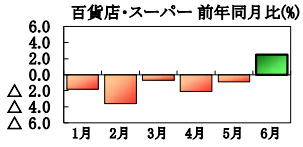
個別判断　◆　概　要

(1) 個人消費

判断の変化方向　**一部に持ち直しの動きがみられる。**

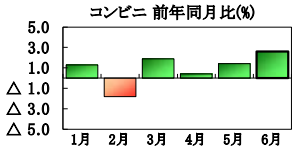
◆ **百貨店・スーパー販売額（6月）**

全店舗ベースで**総額約234億円**、対前年同月比**2.5%増**（既存店前年同月比**1.5%増**）となり、**7か月振りに前年を上回っている。**



◆ **コンビニエンスストア販売額（6月）**

コンビニエンスストア販売額は**総額約178億円**、対前年同月比**2.6%増**となり、**4か月連続で前年を上回っている。**

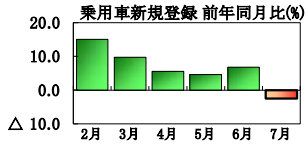


◆ **専門量販店販売額（6月）**

家電大型専門店は**総額約41億円**（対前年同月比**6.1%増**）、**ドラッグストア**は**総額約121億円**（同**6.8%増**）、**ホームセンター**は**総額約58億円**（同**0.7%増**）となっている。

◆ **乗用車新規登録台数（7月）**

新規登録台数は**4,909台**、対前年同月比**2.5%減**となり、**7か月振りに前年を下回っている。**

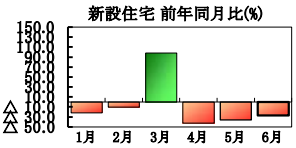


(2) 建設需要

判断の変化方向　**弱い動きがみられる。**

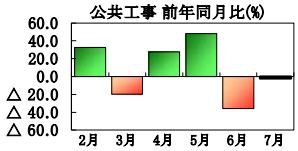
◆ **新設住宅着工戸数（6月）**

新設住宅着工戸数は**567戸**、対前年同月比**27.2%減**となり、**3か月連続で前年を下回った。**



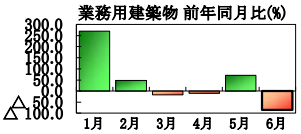
◆ **公共工事請負金額（7月）**

公共工事請負金額は**総額約426億円**、対前年同月比**2.3%減**となり、**2か月連続で前年を下回った。**



◆ **業務用建築物着工工事費（6月）**

業務用建築物着工工事費は**総額約61億円**、対前年同月比**85.2%減**となり、**2か月振りに前年を下回っている。**



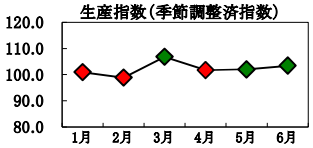
(3) 生産活動

判断の変化方向　**一進一退の状況が続いている。**

◆ **鉱工業指数　（6月）**

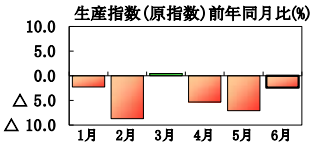
鉱工業生産指数・季節調整済指数（速報値）は**103.4**、対前月比**1.3%増**となり、**2か月連続で前月を上回った。**

なお、原指数（速報値）は104.8、対前年同月比2.4%減となり、3か月連続で前年を下回った。



鉱工業出荷指数（季節調整済指数・速報値）は**107.1**、対前月比**2.5%増**となり、**2か月連続で前月を上回った。**

鉱工業在庫指数（季節調整済指数・速報値）は**131.5**、対前月比**1.3%増**となり、**2か月振りに前月を上回った。**



個別判断　　◆ 概　要

(4) 雇用・労働　判断の変化方向 ⇨

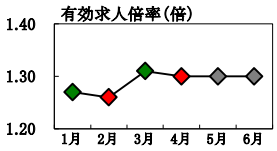
◆ 弱い動きがみられる。

◆ 求 人 倍 率（6月）

新規求人倍率は1.95倍（季節調整値）、前月から0.07ポイント増加し、3か月振りに前月を上回っている。

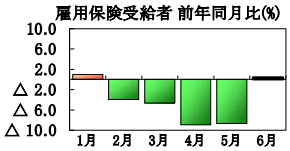
有効求人倍率は1.30倍（季節調整値）、前月差が0.00ポイントとなった。

なお、有効求人数は3か月連続で前年を上回り、有効求職者数は6か月振りに前年を上回っている。



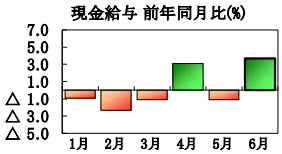
◆ 雇 用 保 険 受 給 者 実 人 員（6月）

雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,562人、対前年同月比0.4%増となり、5か月振りに前年を上回っている。

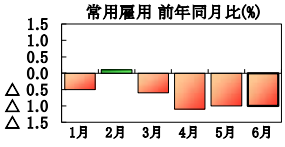


◆ 労　働（6月）

現金給与総額指数は145.2（事業所規模5人以上）、対前年同月比3.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



所定外労働時間指数は90.4、対前年同月比1.2%減となり、30か月連続で前年を下回っている。



常用雇用指数は99.5、対前年同月比1.0%減となり、4か月連続で前年を下回っている。

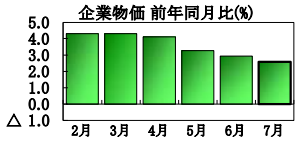
(5) 物　価　判断の変化方向 ⇨

◆ 企業物価指数、消費者物価指数はともに前年を上回っている。

◆ 国 内 企 業 物 価 指 数（7月）

物価指数は126.6（速報値）、対前年同月比2.6%増となり、53か月連続で前年を上回っている。

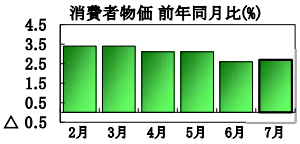
なお、対前月比は0.2%増となっている。



◆ 福 島 市 消 費 者 物 価 指 数（7月）

物価指数は111.4、対前年同月比2.7%増となり、45か月連続で前年を上回っている。

なお、対前月比は0.1%増となっている。



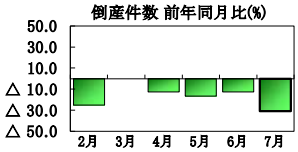
(6) 企業・金融　判断の変化方向 ⇨

◆ 企業倒産件数は前年を下回り、負債総額は前年を上回った。
預金残高は前年を下回り、貸出残高は前年を上回った。

◆ 企 業 倒 産（7月）

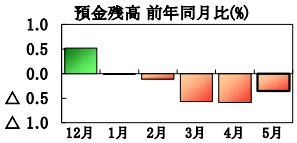
倒産件数は9件、対前年同月比30.8%減となり、4か月連続で前年を下回った。

負債総額は48億8,200万円、対前年同月比393.6%増となり、2か月振りに前年を上回った。

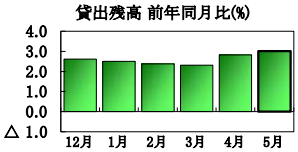


◆ 金 融 機 関 預 貸 残 高（5月）

預金残高は10兆3,574億円、対前年同月比0.4%減となり、5か月連続で前年を下回った。



貸出残高は5兆957億円、対前年同月比3.0%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 貸 出 約 定 平 均 金 利（6月）

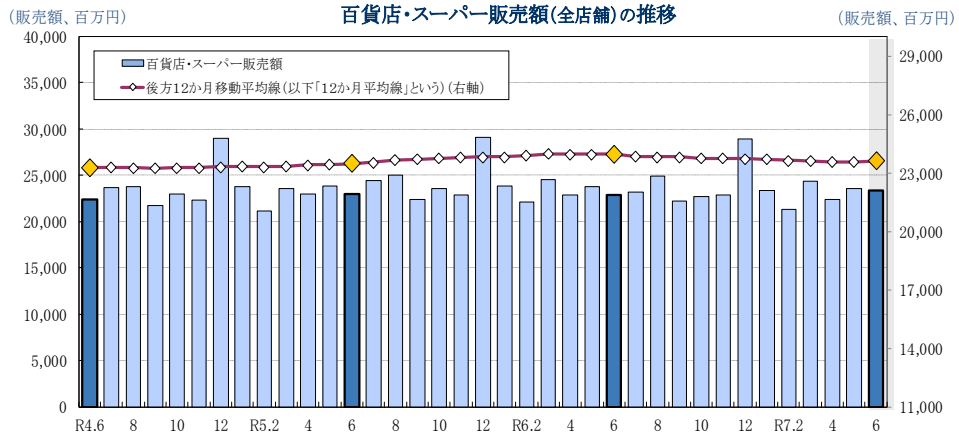
平均金利は0.966%となり、対前月差0.035ポイント上昇し、16か月連続で前月を上回った。

※備考　指標名の色について、前年と比較（鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較）して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

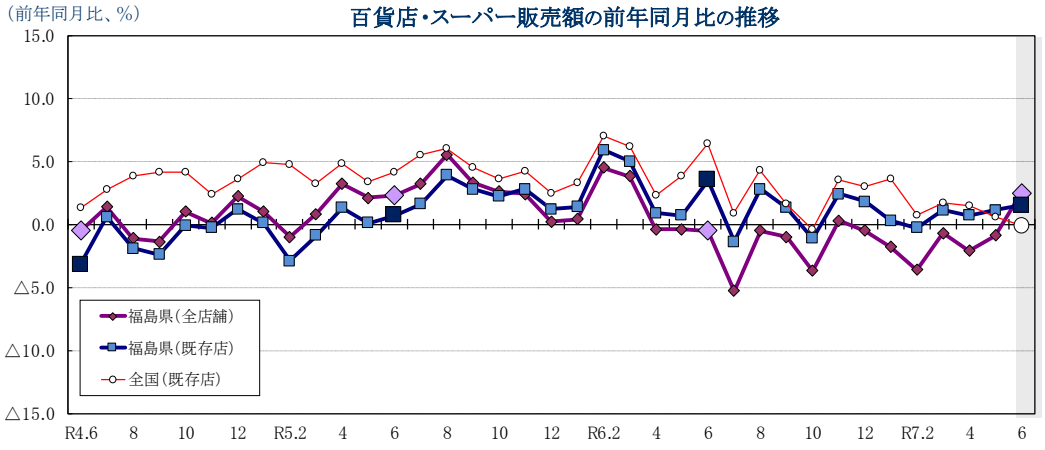
2　主な指標の動き

（1） 個人消費

◆ **百貨店・スーパー販売額(6月)**は全店舗ベースで**総額約234億円**、
対前年同月比**2.5%増**となり、**7か月振りに前年を上回っている。**
なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同**1.5%増**となっている。



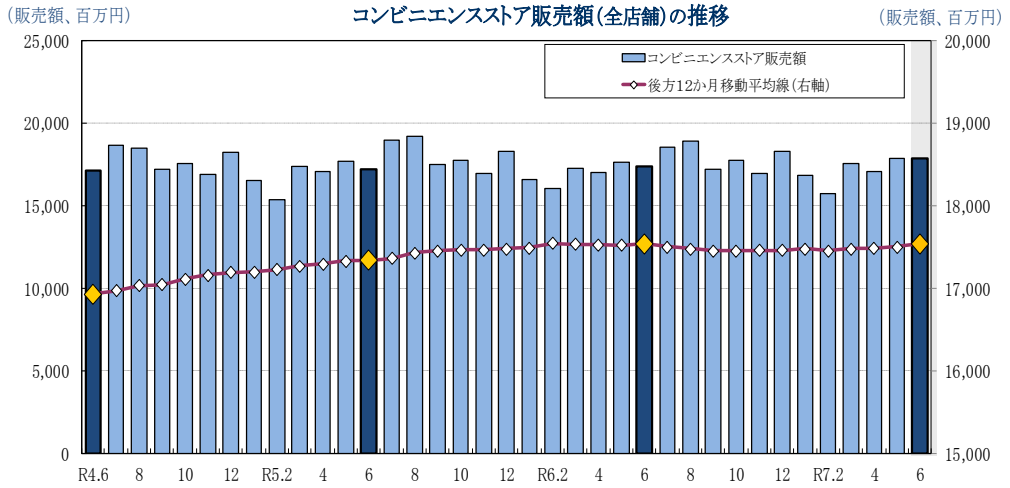
（資料　経済産業省）



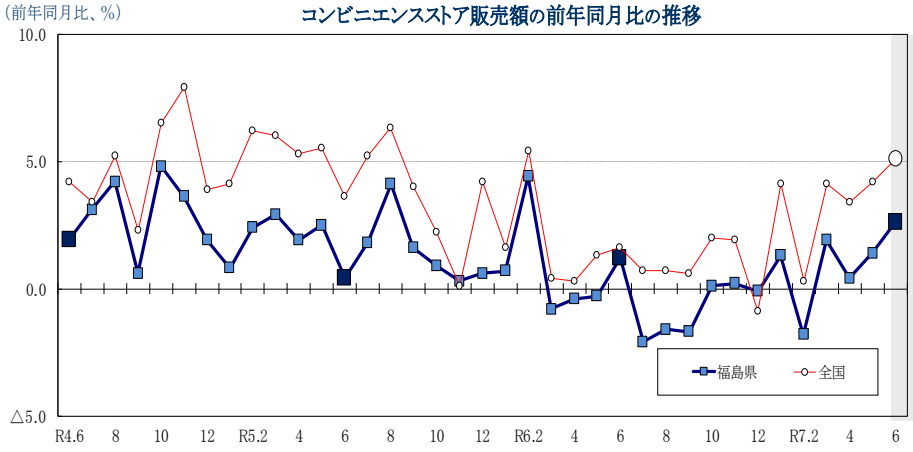
（資料　経済産業省）

【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】
調査対象となる百貨店2店とスーパー119店(6月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(6月)は総額約178億円、対前年同月比2.6%増となり、4か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)



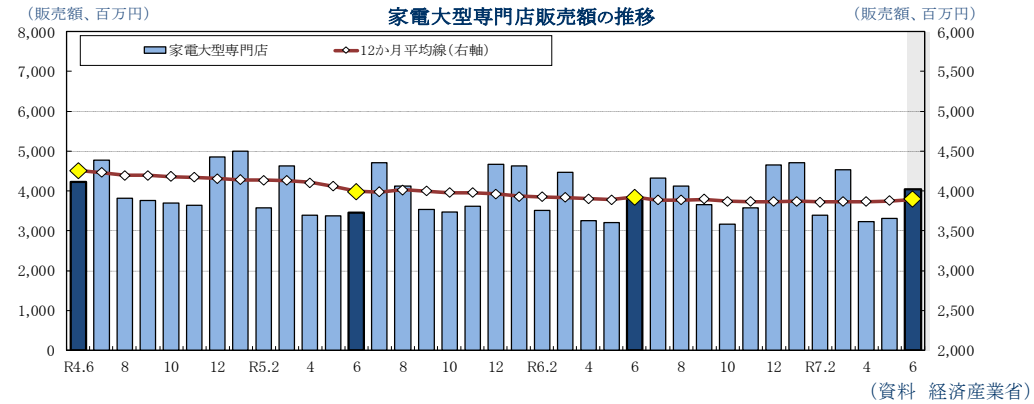
(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】
商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

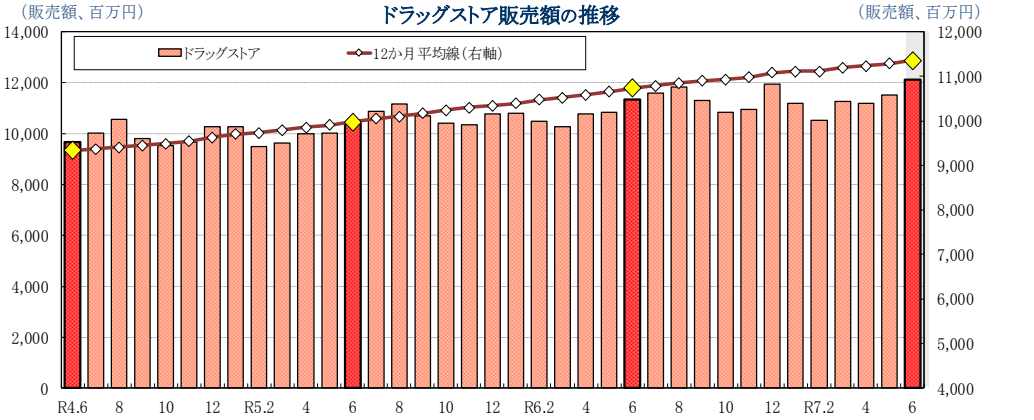
◆ **専門量販店販売額(6月)は家電大型専門店は総額約41億円**、対前年同月比**6.1%増**となり、**2か月連続で前年を上回った。**

ドラッグストアは**総額約121億円**、対前年同月比**6.8%増**となり、**50か月連続で前年を上回った。**

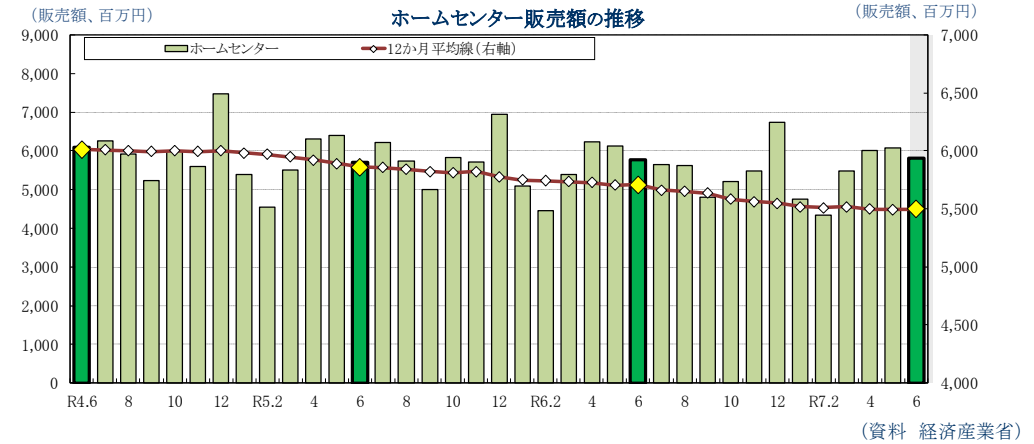
ホームセンターは**総額約58億円**、対前年同月比**0.7%増**となり、**3か月振りに前年を上回った。**



(資料 経済産業省)



(資料 経済産業省)



(資料 経済産業省)

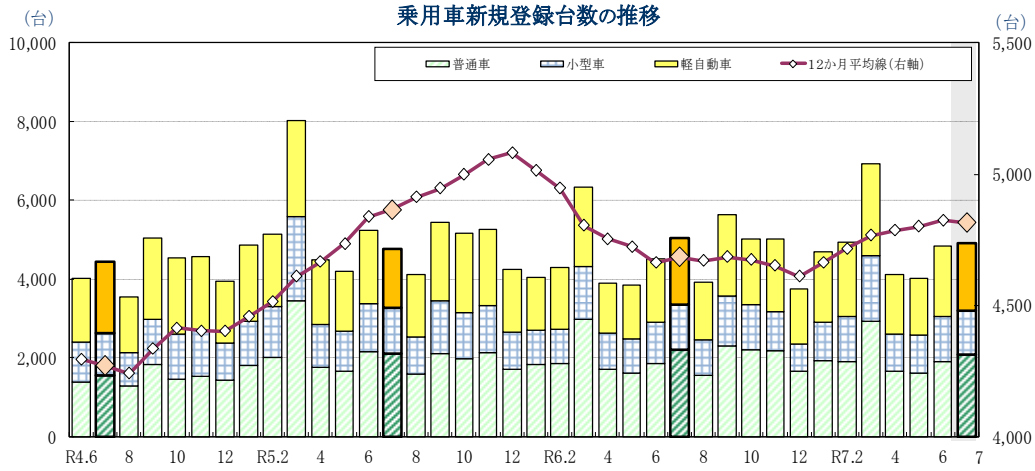
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

◆ **乗用車新規登録台数(7月)は4,909台、対前年同月比2.5%減となり7か月振りに前年を下回っている。**

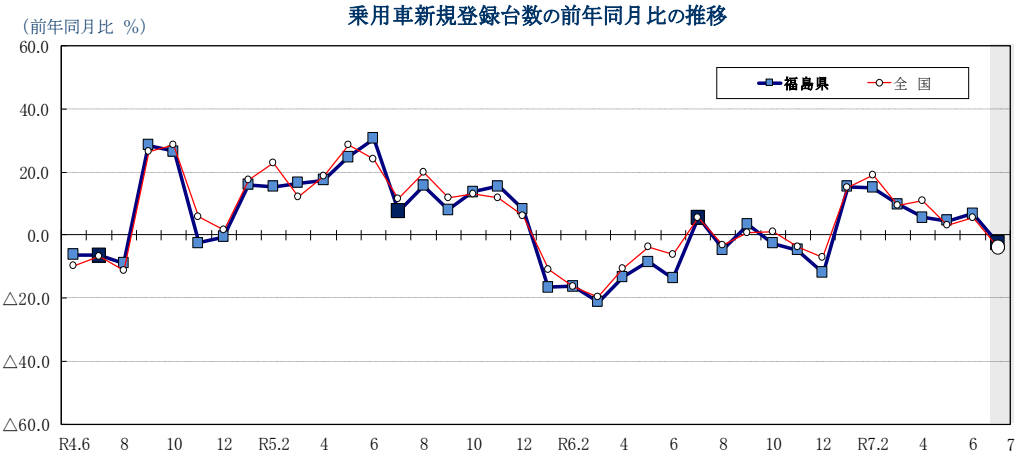
内訳をみると、普通車及び小型車は前年を下回り、軽自動車は前年を上回った。

乗用車新規登録台数の推移



(資料　東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

乗用車新規登録台数の前年同月比の推移



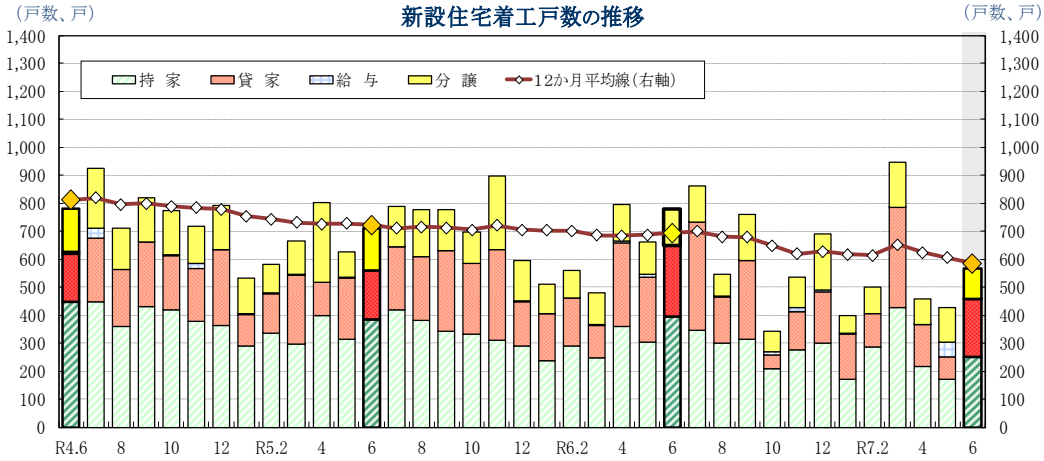
(資料　東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

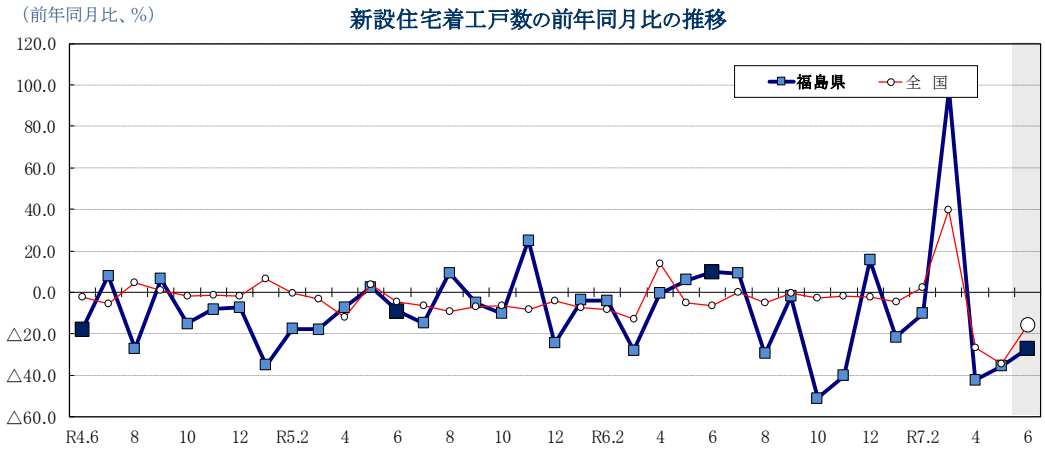
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

（2） 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(6月)は567戸、対前年同月比27.2%減となり、3か月連続で前年を下回った。



（資料 国土交通省）



（資料 国土交通省）

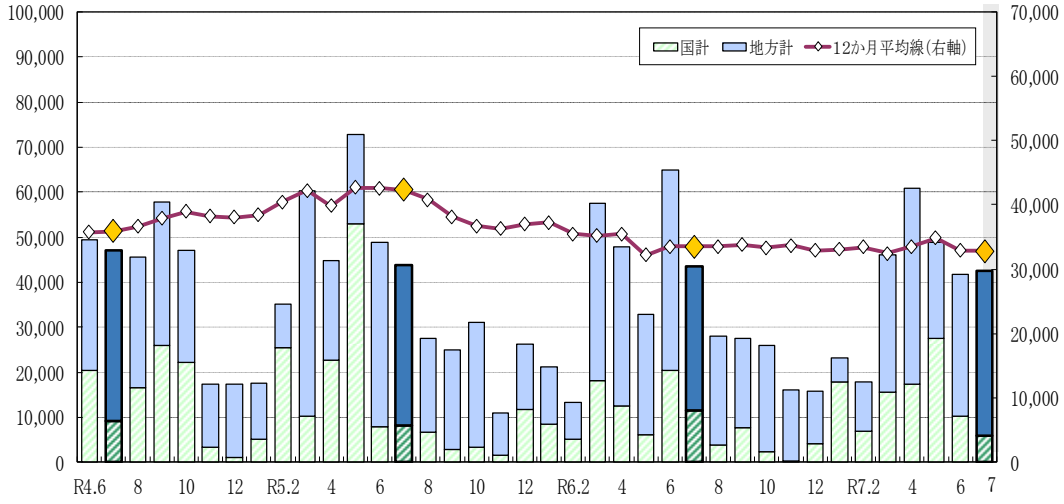
【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(7月)は総額約426億円、対前年同月比2.3%減となり、2か月連続で前年を下回った。**

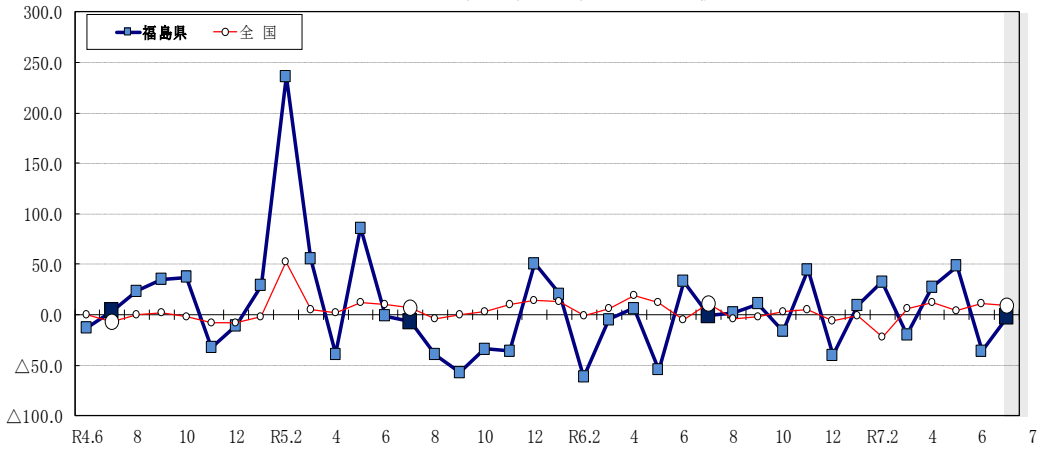
内訳をみると、国の機関は2か月連続で前年を下回り、地方の機関は3か月振りに前年を上回っている。

(請負金額、百万円)　　公共工事請負金額の推移　　(請負金額(12か月平均)、百万円)



(資料　東日本建設業保証株式会社)

(前年同月比、%)　　公共工事請負金額の前年同月比の推移

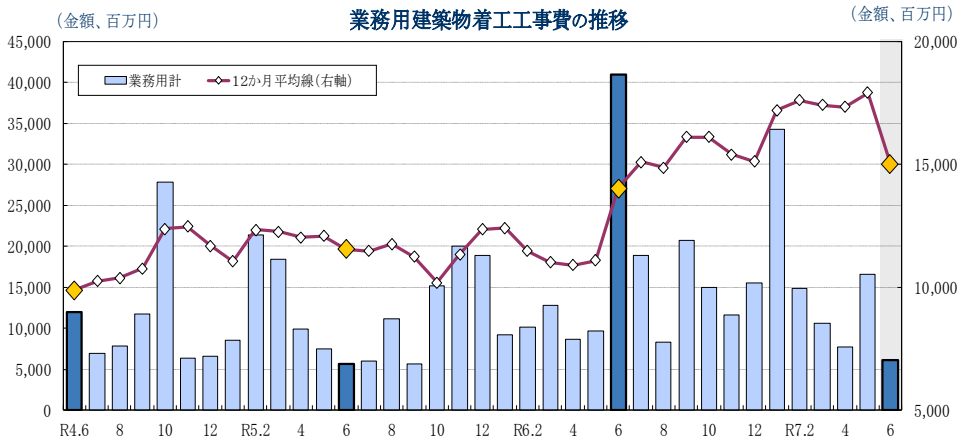


(資料　東日本建設業保証株式会社)

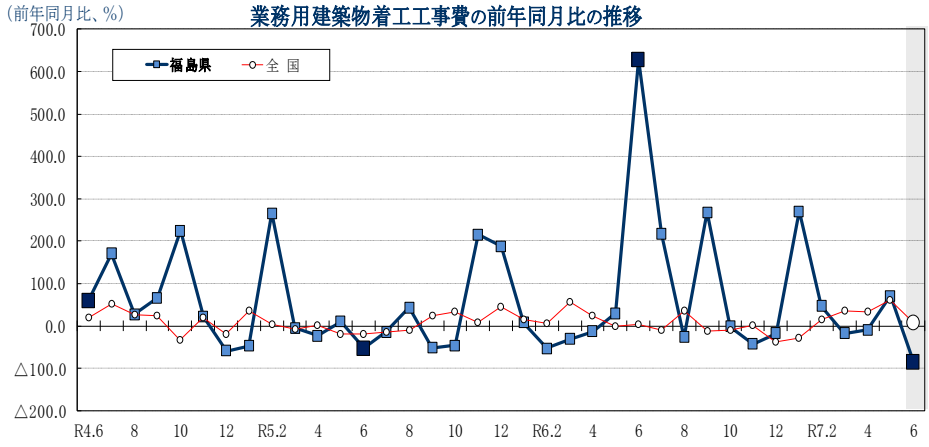
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◇ **業務用建築物着工工事費(6月)は総額約61億円、対前年同月比85.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。**



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

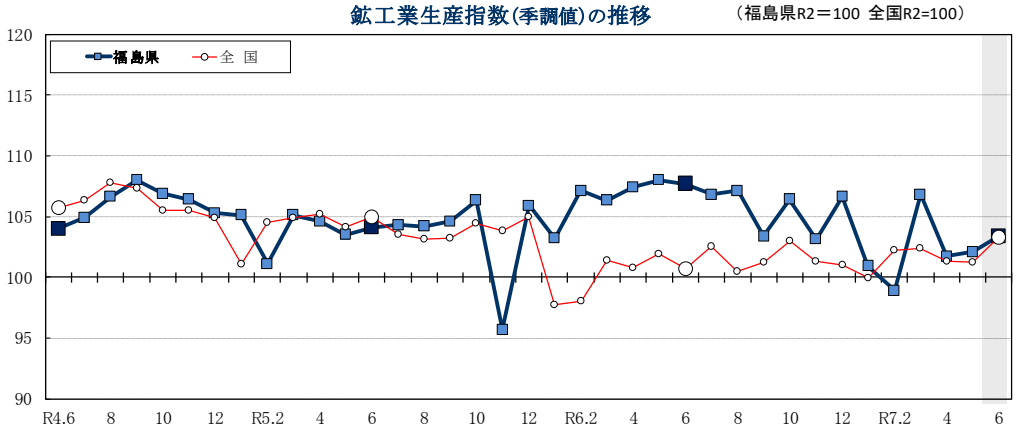
（3） 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(6月)**は**季節調整済指数103.4**（速報値）、対前月比**1.3%増**となり、**2か月連続で前月を上回った。**業種別にみると、19業種のうち、化学工業、非鉄金属工業などの6業種で前月を上回ったものの、汎用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業などの13業種で前月を下回った。
　なお、**原指数は104.8**（速報値）、対前年同月比**2.4%減**となり、**3か月連続で前年を下回った。**

◆ **鉱工業出荷指数(6月)**は**季節調整済指数107.1**（速報値）、対前月比**2.5%増**となり、**2か月連続で前月を上回った。**業種別にみると、19業種のうち、汎用・生産用・業務用機械工業などの11業種で前月を上回ったが、化学工業などの8業種で前月を下回った。
　なお、**原指数は106.2**（速報値）、対前年同月比**5.2%減**となり、**6か月連続で前年を下回った。**

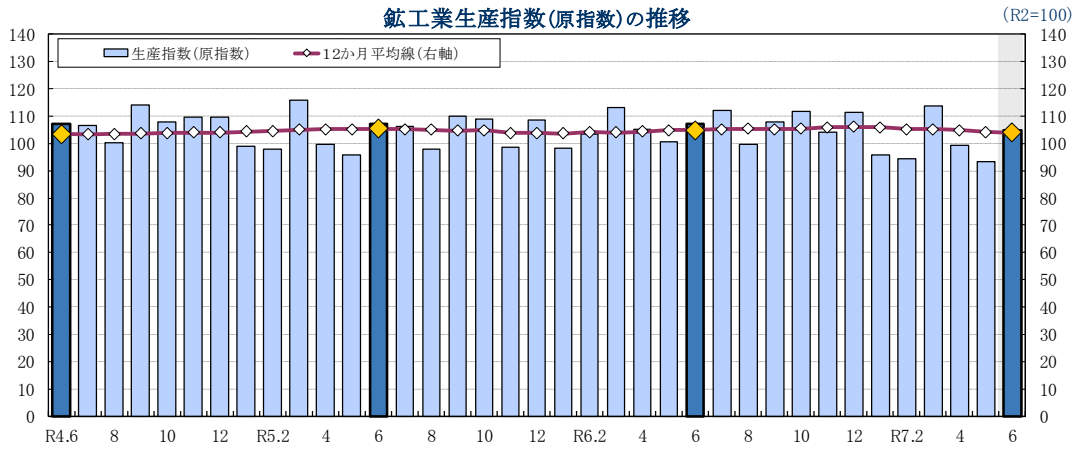
◆ **鉱工業在庫指数(6月)**は**季節調整済指数131.5**（速報値）、対前月比**1.3%増**となり、**2か月振りに前月を上回った。**
　なお、**原指数**は**131.5**（速報値）、対前年同月比**0.5%減**となり、**2か月連続で前年を上回った。**

鉱工業生産指数(季調値)の推移　（福島県R2＝100 全国R2=100）

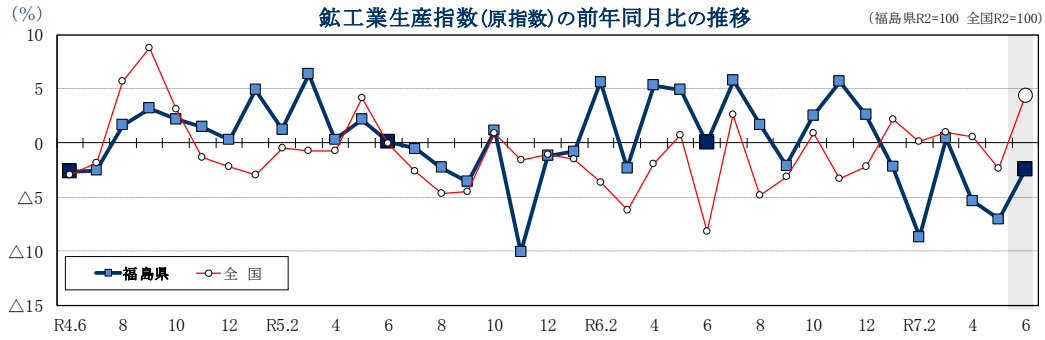


（資料　経済産業省、福島県統計課）

【鉱工業指数】
　鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として（令和2年=100）指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料　福島県統計課)



(資料　経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

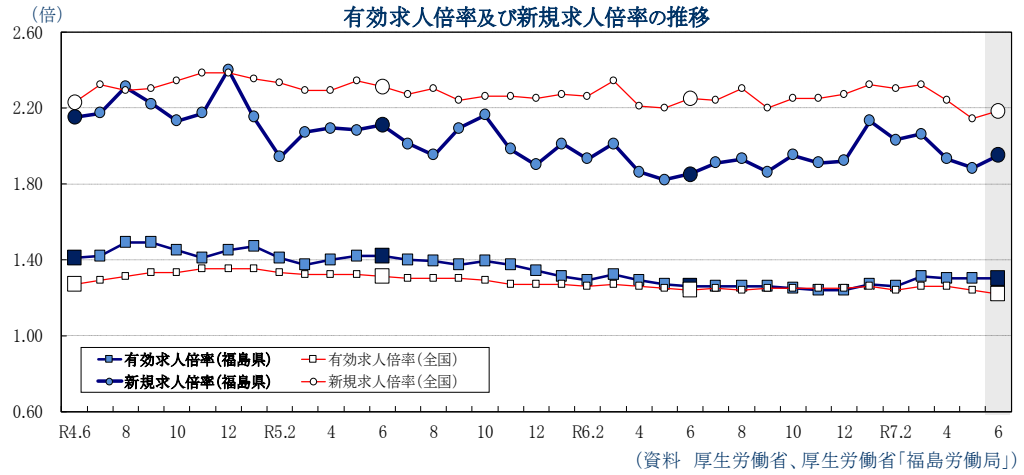
鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

(4) 雇用・労働

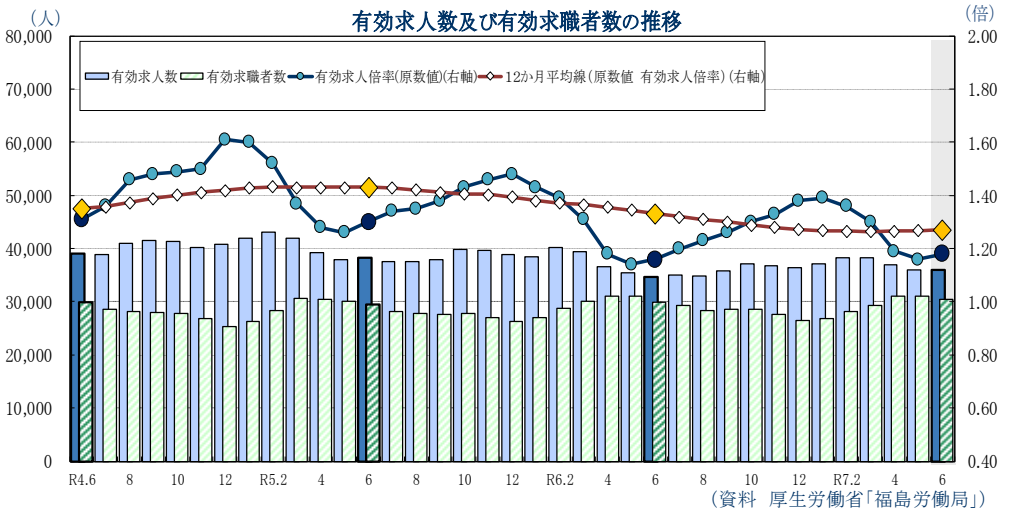
◆ **新規求人倍率(6月)**は**1.95倍**(季節調整値)、前月から**0.07ポイント増加**し、**3か月振りに前月を上回っている。**

◆ **有効求人倍率(6月)**は**1.30倍**(季節調整値)、**前月差が0.00ポイントとなった。**

なお、有効求人数は35,993人(対前年同月比4.0%増)となり、3か月連続で前年を上回った。有効求職者数は30,390人(同1.5%増)となり、6か月振りに前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

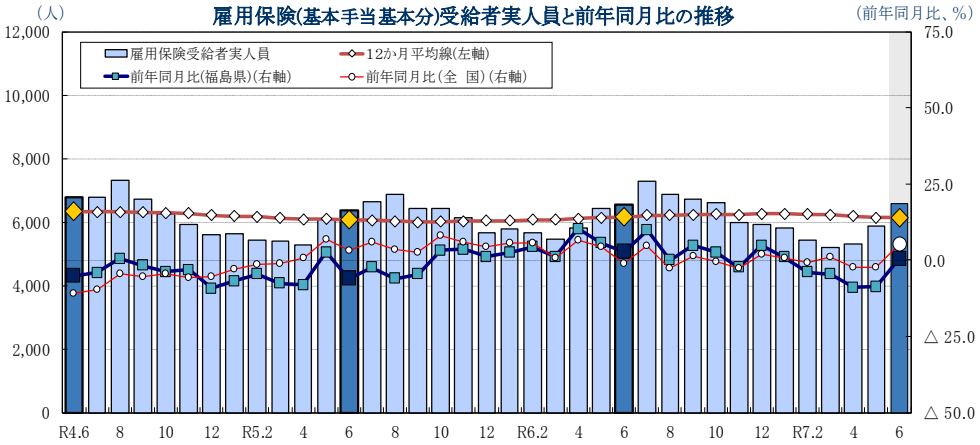


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(6月)は6,562人、対前年同月比0.4%増となり、5か月振りに前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

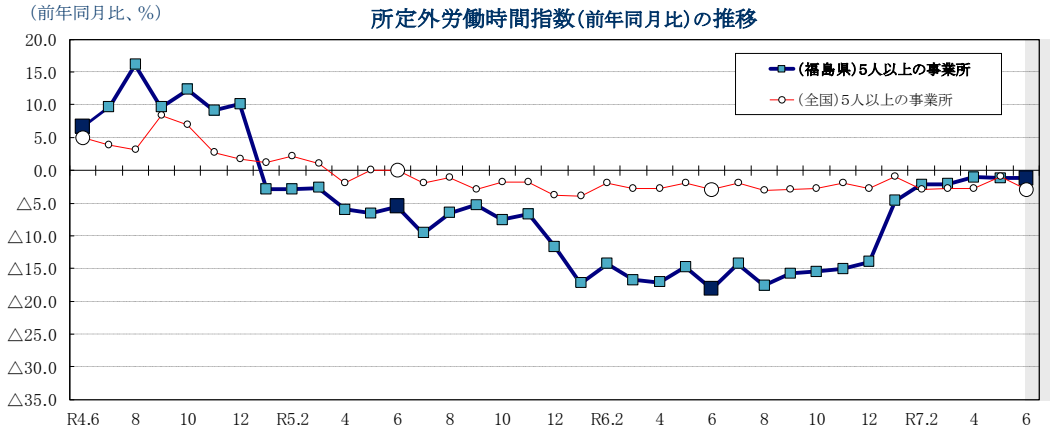
【雇用保険受給者実人員】
雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(6月)は145.2(事業所規模5人以上)、対前年同月比3.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。

(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】
現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみることが必要です。

◆ **所定外労働時間指数（6月）**は**90.4**、対前年同月比**1.2%減**となり、**30か月連続で前年を下回っている。**

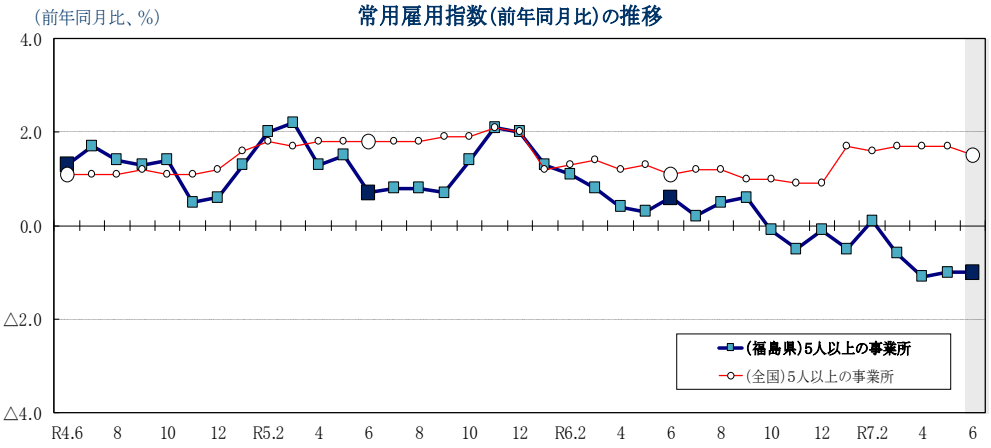


（資料　厚生労働省、福島県統計課）

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として（現在は令和2年=100）指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ **常用雇用指数（6月）**は**99.5**、対前年同月比**1.0%減**となり、**4か月連続で前年を下回っている。**



（資料　厚生労働省、福島県統計課）

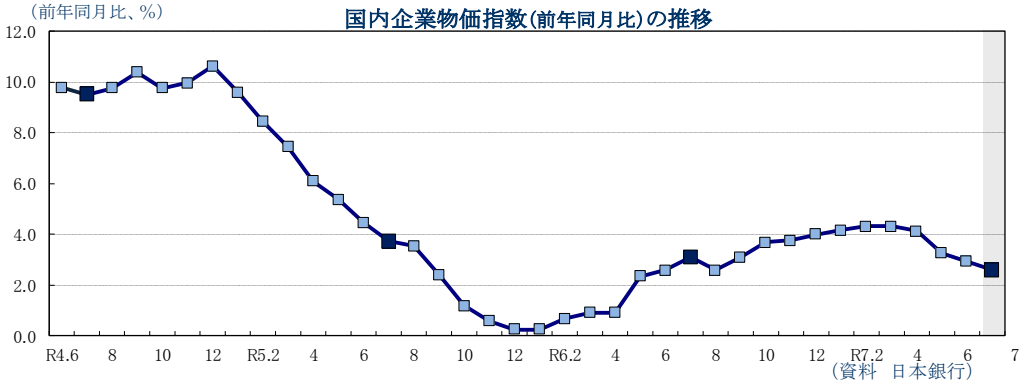
【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として（現在は令和2年=100）指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

＜毎月勤労統計（常用労働者）…次のいずれかに該当する者＞
① 期間を定めずに雇われている者
② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
＜雇用保険の適用条件＞
①1週間の所定労働時間が20時間以上　②31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

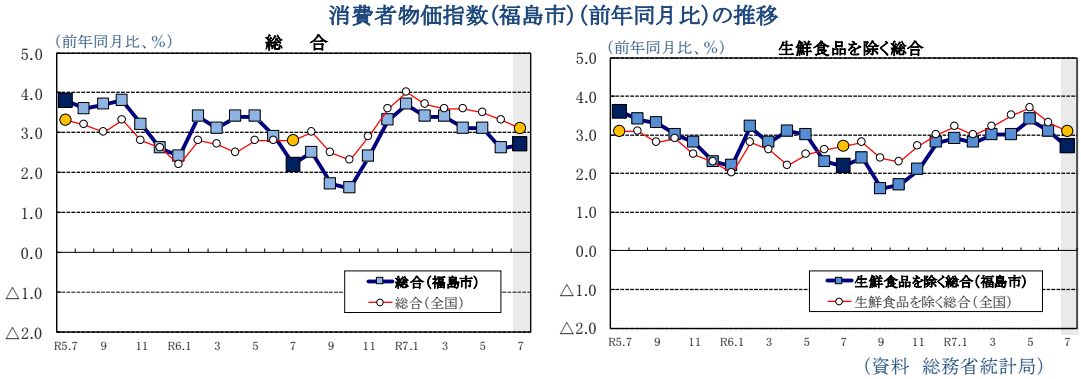
◆ **国内企業物価指数(7月)**は126.6(速報値)、**対前年同月比2.6%増となり、53か月連続で前年を上回っている。**
なお、対前月比は0.2%増となっている。



(資料 日本銀行)

【国内企業物価指数】
出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ **福島市消費者物価指数(総合)(7月)**は111.4、対前年同月比**2.7%増**となり、**45か月連続で前年を上回っている。**なお、対前月比は0.1%増となっている。
生鮮食品を除く総合では111.1、対前年同月比は2.7%増となっている。
また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では109.7、対前年同月比は3.1%増となっている。



(資料 総務省統計局)

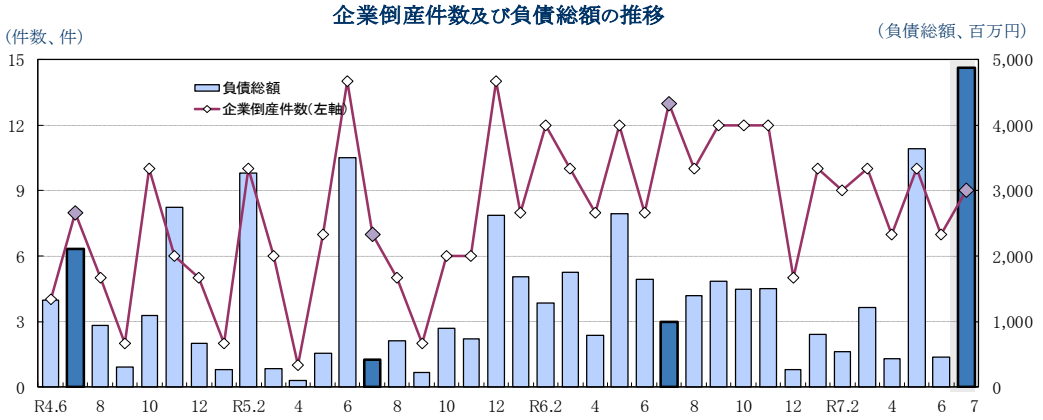
【消費者物価指数】
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(7月)**は、**件数が9件**、対前年同月比**30.8%減**となり、**4か月連続で前年を下回った。**また、**負債総額は48億8,200万円**、対前年同月比**393.6%増**となり、**2か月振りに前年を上回った。**

倒産件数を業種別にみると、建設業、製造業、卸売業が1件、小売業が2件、サービス業他が4件となっている。

企業倒産件数及び負債総額の推移



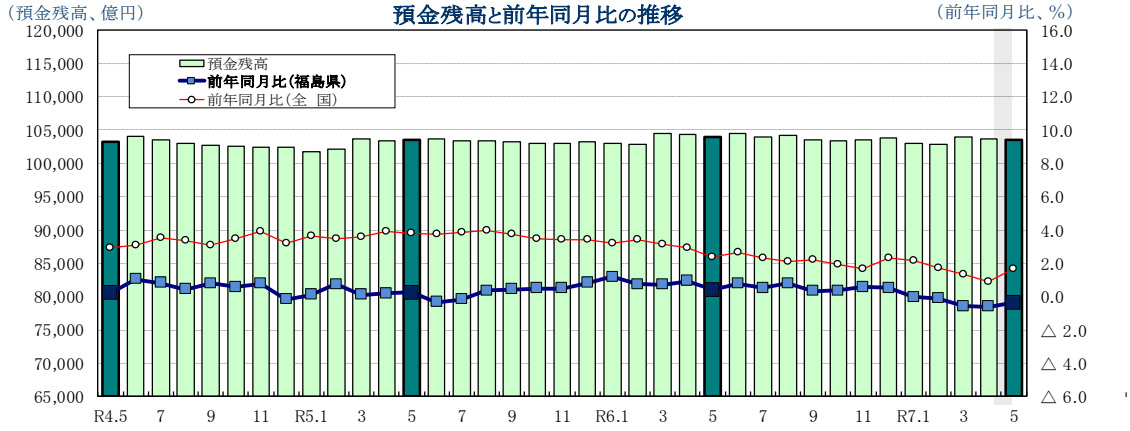
(資料　東京商工リサーチ)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものはありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **預金残高(5月)**は**総額10兆3,574億円**、対前年同月比**0.4%減**となり、**5か月連続で前年を下回った。**

預金残高と前年同月比の推移



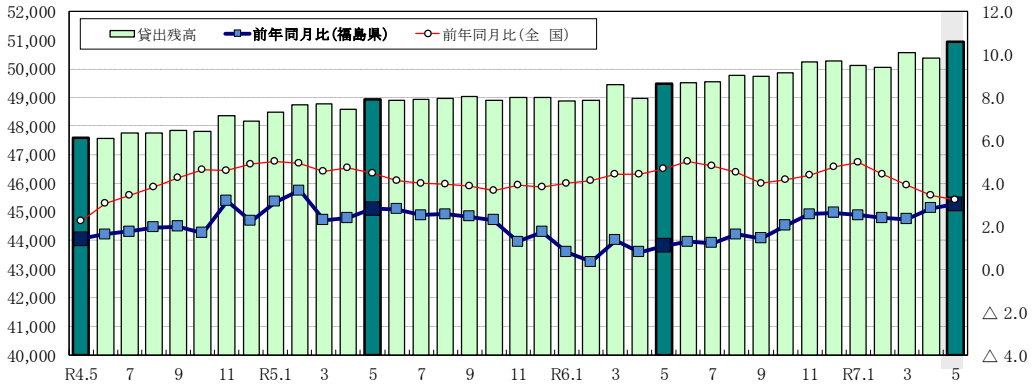
(資料　日本銀行、日本銀行福島支店)

【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が流出します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◇ **貸出残高(5月)**は**総額5兆957億円**、対前年同月比**3.0%増**となり、
平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

（貸出残高、億円）　**貸出残高と前年同月比の推移**　（前年同月比、%）

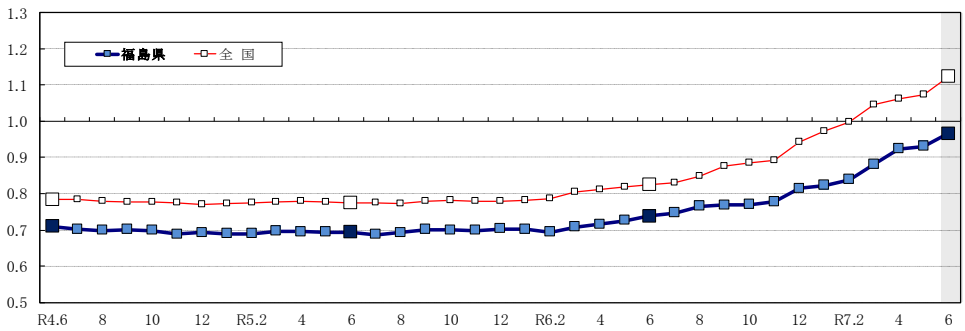


（資料　日本銀行、日本銀行福島支店）

【貸出残高】
景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◇ **貸出約定平均金利(6月)**は、**0.966%**、対前月差**0.035ポイント上昇**し、
16か月連続で前月を上回った。

（金利、%）　**貸出約定平均金利の推移**

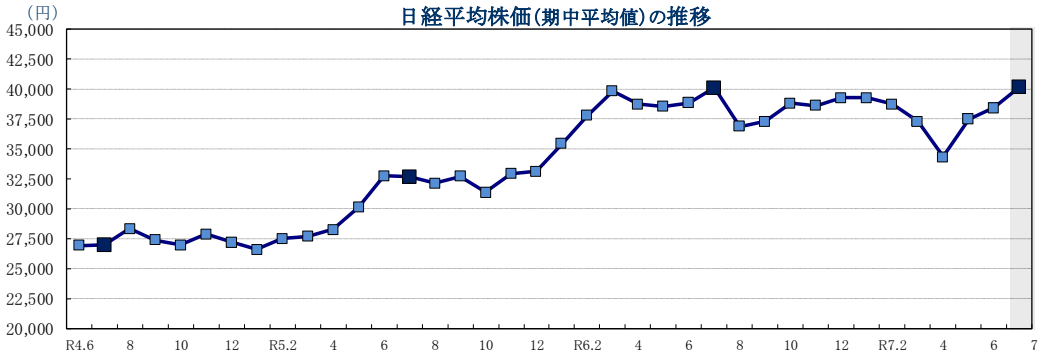


（資料　日本銀行、日本銀行福島支店）

【貸出約定平均金利】
金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

（7） 市場

◆ **日経平均株価(7月)**は**40,173円4銭**(期中平均値)、前月より**1,714円76銭高**となり、**3か月連続で前月を上回っている。**

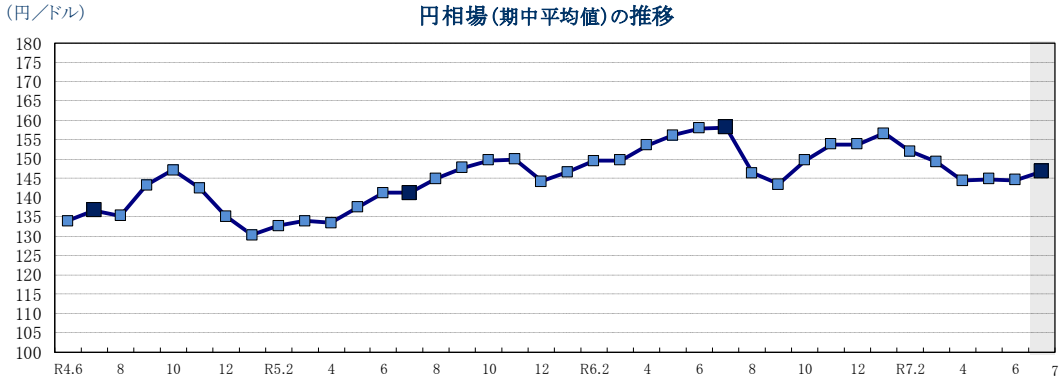


(資料　日経平均プロフィル)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ **円相場(7月)**は**146円71銭**(期中平均値)、**前月より2円21銭円安となっている。**



(資料　日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりしますし、減れば値下がりします。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合もあります。

3 主要経済指標

区分	個人消費									
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額	
年月	福島県 全店舗	福島県 既存店	全国 全店舗	全国 既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和4年	279,916	－	206,603	－	206,278	121,996	49,844	46,844	115,506	77,087
5年	285,834	－	216,049	－	209,741	127,321	47,540	46,324	124,083	83,438
6年	284,862	－	223,812	－	209,491	128,887	46,402	47,288	132,974	89,199
6年 Ⅱ	69,574	－	54,362	－	52,002	31,866	10,268	11,109	32,969	21,958
Ⅲ	70,307	－	55,016	－	54,640	33,630	12,112	12,201	34,699	22,908
Ⅳ	74,516	－	60,351	－	52,989	32,935	11,394	12,051	33,722	23,247
7年 Ⅰ	69,090	－	55,814	－	50,113	31,339	12,636	12,556	32,963	22,309
Ⅱ	71,304	－	55,341	－	52,754	33,214	10,594	11,536	34,830	23,401
6年 3月	24,503	－	18,832	－	17,239	10,602	4,476	4,563	10,284	7,313
4月	22,922	－	17,554	－	16,989	10,423	3,244	3,540	10,777	7,149
5月	23,788	－	18,172	－	17,621	10,773	3,204	3,532	10,853	7,315
6月	22,864	－	18,636	－	17,392	10,670	3,820	4,037	11,339	7,493
7月	23,173	－	18,958	－	18,554	11,482	4,320	4,540	11,569	7,793
8月	24,943	－	18,664	－	18,907	11,466	4,130	3,891	11,825	7,830
9月	22,191	－	17,394	－	17,179	10,682	3,662	3,771	11,305	7,285
10月	22,671	－	17,895	－	17,742	11,030	3,168	3,315	10,823	7,415
11月	22,916	－	18,976	－	16,955	10,534	3,568	3,831	10,949	7,371
12月	28,928	－	23,480	－	18,292	11,372	4,658	4,905	11,950	8,461
7年 1月	23,427	－	19,159	－	16,832	10,496	4,708	4,138	11,192	7,396
2月	21,328	－	17,306	－	15,721	9,802	3,390	3,616	10,505	7,047
3月	24,335	－	19,350	－	17,560	11,041	4,538	4,802	11,266	7,866
4月	22,442	－	18,025	－	17,053	10,779	3,237	3,577	11,205	7,628
5月	23,572	－	18,495	－	17,861	11,223	3,305	3,697	11,514	7,792
6月	23,433	－	18,821	－	17,840	11,211	4,052	4,261	12,111	7,981
7月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

	対前年同月(期)比(%)									
令和4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.0	5.0	5.5
5年	2.1	1.1	4.6	4.2	1.7	4.4	△ 4.6	△ 1.1	7.4	8.2
6年	△ 0.3	1.9	3.6	3.4	△ 0.1	1.2	△ 2.4	2.1	7.2	6.9
6年 Ⅱ	△ 0.4	1.7	4.6	4.2	0.1	1.0	0.6	4.9	8.3	6.8
Ⅲ	△ 2.3	0.9	2.5	2.2	△ 1.8	0.7	△ 2.2	1.8	5.9	5.2
Ⅳ	△ 1.3	1.1	1.9	2.1	0.1	1.0	△ 3.1	2.2	7.0	6.7
7年 Ⅰ	△ 2.0	0.4	3.2	2.0	0.5	2.9	0.1	5.3	4.4	5.8
Ⅱ	△ 0.2	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2	3.8	5.6	6.6
6年 3月	3.8	5.0	6.6	6.2	△ 0.8	0.4	△ 3.2	6.3	6.7	8.9
4月	△ 0.4	0.9	2.7	2.3	△ 0.4	0.3	△ 4.3	3.5	7.8	6.1
5月	△ 0.4	0.7	4.2	3.8	△ 0.3	1.3	△ 4.8	0.6	8.3	6.7
6月	△ 0.5	3.5	6.7	6.4	1.2	1.6	10.5	10.3	8.8	7.5
7月	△ 5.3	△ 1.4	1.2	0.9	△ 2.1	0.7	△ 8.5	1.6	6.3	4.5
8月	△ 0.5	2.8	4.5	4.3	△ 1.6	0.7	0.2	3.6	5.9	7.4
9月	△ 1.0	1.3	1.8	1.6	△ 1.7	0.6	3.4	0.2	5.6	3.8
10月	△ 3.7	△ 1.1	△ 0.6	△ 0.4	0.1	2.0	△ 9.0	△ 2.4	4.0	4.3
11月	0.3	2.4	3.3	3.5	0.2	1.9	△ 1.2	3.3	5.8	6.2
12月	△ 0.5	1.8	2.8	3.0	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.1	4.8	11.0	9.3
7年 1月	△ 1.8	0.3	4.9	3.6	1.3	4.1	1.5	5.0	3.4	6.3
2月	△ 3.6	△ 0.3	1.9	0.7	△ 1.8	0.3	△ 3.5	5.6	0.2	3.4
3月	△ 0.7	1.1	2.8	1.7	1.9	4.1	1.4	5.3	9.5	7.6
4月	△ 2.1	0.7	2.7	1.5	0.4	3.4	△ 0.2	1.1	4.0	6.7
5月	△ 0.9	1.1	1.8	0.6	1.4	4.2	3.2	4.7	6.1	6.5
6月	2.5	1.5	1.0	△ 0.1	2.6	5.1	6.1	5.6	6.8	6.5
7月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

備考	旧大型小売店販売額
資料出所	経済産業省「商業動態統計」

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
5年	69,318	33,411	60,987	3,988	8,444	819,633	423,219	147,405	148,349	107,032
6年	66,571	33,988	55,313	3,721	7,517	792,195	389,695	152,054	181,499	110,317
6年 Ⅱ	18,130	8,981	12,277	831	2,236	208,792	145,706	57,423	59,281	28,312
Ⅲ	16,059	8,566	14,581	976	2,169	203,398	99,145	38,765	47,880	28,054
Ⅳ	17,438	8,972	13,774	947	1,565	197,679	57,707	26,072	42,152	26,103
7年 Ⅰ	14,584	7,517	16,569	1,102	1,846	206,519	87,131	29,795	59,768	29,630
Ⅱ	17,901	9,052	12,976	885	1,451	155,381	151,418	62,850	30,439	37,752
6年 3月	5,398	2,747	6,324	384	478	64,308	57,478	16,243	12,817	9,752
4月	6,229	3,022	3,908	258	796	76,582	47,739	24,324	8,597	12,694
5月	6,125	3,070	3,841	261	661	65,923	32,959	15,901	9,721	7,225
6月	5,776	2,888	4,528	311	779	66,287	65,008	17,197	40,964	8,393
7月	5,649	2,977	5,034	338	861	68,021	43,605	15,307	18,837	8,556
8月	5,614	2,984	3,921	271	547	66,823	27,945	10,706	8,316	10,640
9月	4,796	2,605	5,626	366	761	68,554	27,595	12,752	20,728	8,858
10月	5,214	2,709	5,013	337	341	69,670	26,043	11,288	15,005	10,328
11月	5,484	2,834	5,010	330	536	65,052	15,970	7,999	11,582	8,645
12月	6,740	3,428	3,751	280	688	62,957	15,694	6,785	15,565	7,129
7年 1月	4,752	2,458	4,683	328	400	56,134	23,271	5,662	34,292	7,146
2月	4,350	2,286	4,947	354	501	60,583	17,763	6,914	14,876	9,246
3月	5,482	2,773	6,939	420	945	89,802	46,097	17,220	10,599	13,238
4月	6,015	3,008	4,125	287	459	56,188	60,925	27,254	7,758	17,112
5月	6,068	3,089	4,017	269	425	43,237	48,810	16,541	16,629	11,605
6月	5,818	2,955	4,834	329	567	55,956	41,683	19,055	6,052	9,035
7月	－	－	4,909	326	－	－	42,586	16,765	－	－

	対前年同月(期)比(%)								対前年同月(期)比(%)	
令和4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	15.9	△ 0.4	59.7	4.3
5年	△ 3.7	0.9	15.5	15.8	△ 9.5	△ 4.6	△ 16.6	5.3	5.7	5.3
6年	△ 4.0	1.2	△ 9.3	0.0	△ 11.0	△ 3.3	△ 7.9	3.2	22.3	3.1
6年 Ⅱ	△ 1.6	2.1	△ 12.0	△ 6.9	4.7	0.5	△ 12.5	8.8	158.0	1.7
Ⅲ	△ 5.3	2.7	1.8	1.2	△ 7.5	△ 2.0	3.0	2.2	110.0	△ 0.9
Ⅳ	△ 5.6	1.0	△ 6.1	△ 3.2	△ 28.5	△ 2.4	△ 15.5	1.2	△ 22.1	△ 7.0
7年 Ⅰ	△ 2.4	0.6	12.9	14.0	19.3	13.3	△ 5.4	△ 3.6	85.7	13.5
Ⅱ	△ 1.3	0.8	5.7	6.5	△ 35.1	△ 25.6	3.9	9.5	△ 48.7	27.4
6年 3月	△ 2.1	2.5	△ 21.2	△ 19.6	△ 28.0	△ 12.7	△ 4.6	6.2	△ 30.6	55.9
4月	△ 1.3	0.9	△ 13.3	△ 10.7	△ 0.6	13.9	6.5	18.8	△ 12.8	24.3
5月	△ 4.3	1.0	△ 8.6	△ 3.9	5.8	△ 5.2	△ 54.7	12.3	29.8	△ 1.5
6月	1.1	4.6	△ 13.8	△ 6.1	9.9	△ 6.7	32.8	△ 5.3	627.9	4.2
7月	△ 9.2	△ 1.5	5.6	5.5	9.1	△ 0.2	△ 0.6	10.9	216.5	△ 10.0
8月	△ 2.1	7.9	△ 4.6	△ 3.2	△ 29.7	△ 5.1	1.6	△ 3.9	△ 25.8	35.1
9月	△ 4.2	2.2	3.3	0.8	△ 2.1	△ 0.6	10.9	△ 1.9	268.0	△ 12.9
10月	△ 10.5	△ 3.3	△ 2.7	1.0	△ 51.0	△ 2.9	△ 16.2	3.2	△ 1.2	△ 9.1
11月	△ 4.1	2.8	△ 4.8	△ 3.9	△ 40.3	△ 1.8	44.7	4.6	△ 42.3	0.9
12月	△ 2.8	3.2	△ 11.9	△ 7.0	15.6	△ 2.5	△ 40.1	△ 5.7	△ 17.5	△ 37.5
7年 1月	△ 6.7	0.6	15.4	15.0	△ 21.6	△ 4.6	9.6	△ 1.3	270.7	△ 28.9
2月	△ 2.3	0.3	15.1	18.9	△ 10.4	2.4	32.6	△ 22.5	47.0	14.9
3月	1.6	0.9	9.7	9.5	97.7	39.6	△ 19.8	6.0	△ 17.3	35.7
4月	△ 3.4	△ 0.5	5.6	11.0	△ 42.3	△ 26.6	27.6	12.0	△ 9.8	34.8
5月	△ 0.9	0.6	4.6	3.1	△ 35.7	△ 34.4	48.1	4.0	71.1	60.6
6月	0.7	2.3	6.8	5.5	△ 27.2	△ 15.6	△ 35.9	10.8	△ 85.2	7.6
7月	－	－	△ 2.5	△ 3.8	－	－	△ 2.3	9.5	－	－
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」	

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
年月	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数	福島県 季調値	全国 季調値	福島県 原指数	全国 原指数
令和4年	－	－	104.1	105.3	－	－	107.6	103.9	－	－	107.2	101.2
5年	－	－	103.8	103.9	－	－	109.0	103.2	－	－	128.8	104.1
6年	－	－	106.2	101.2	－	－	114.2	99.9	－	－	131.9	102.2
6年 Ⅱ	107.7	101.1	104.3	99.0	116.0	100.7	111.4	97.3	131.7	102.5	130.1	102.8
Ⅲ	105.8	101.4	106.5	100.9	113.9	100.0	113.1	99.8	131.0	102.3	129.9	103.0
Ⅳ	105.4	101.8	109.1	104.9	113.3	100.0	116.7	103.6	130.8	101.6	131.3	101.6
7年 Ⅰ	102.2	101.5	101.3	100.9	101.7	99.9	103.5	99.7	125.9	101.9	128.0	101.0
Ⅱ	102.4	101.9	99.2	99.9	104.9	101.1	100.8	97.8	131.6	100.0	130.0	100.3
6年 3月	106.3	101.4	113.2	110.0	115.0	100.0	126.6	110.1	135.1	102.9	135.9	99.6
4月	107.4	100.8	105.0	100.5	115.3	99.7	114.3	98.5	135.2	102.4	131.7	100.7
5月	108.0	101.9	100.6	97.3	117.4	102.8	107.9	94.9	129.1	102.7	127.7	104.1
6月	107.7	100.7	107.4	99.3	115.2	99.5	112.0	98.4	130.8	102.4	130.8	103.5
7月	106.8	102.5	112.2	107.8	118.5	101.0	123.0	106.3	129.8	102.5	128.3	104.4
8月	107.1	100.5	99.5	91.4	112.6	99.1	102.8	90.3	131.3	102.1	129.2	103.1
9月	103.4	101.2	107.8	103.6	110.5	99.9	113.4	102.9	131.8	102.3	132.2	101.5
10月	106.4	103.0	111.7	107.2	113.8	101.1	118.8	105.3	130.9	102.2	131.7	102.7
11月	103.1	101.3	104.3	103.4	112.3	99.5	112.6	101.4	132.0	101.4	132.1	103.2
12月	106.6	101.0	111.3	104.1	113.7	99.5	118.8	104.2	129.5	101.1	130.2	98.8
7年 1月	100.9	99.9	95.9	94.4	102.6	98.5	99.9	92.3	120.8	102.6	124.1	102.8
2月	98.9	102.2	94.4	97.3	99.5	101.5	97.2	97.1	126.2	100.9	128.3	101.3
3月	106.8	102.4	113.7	111.1	103.1	99.7	113.5	109.8	130.7	102.1	131.5	98.9
4月	101.7	101.3	99.4	101.0	103.0	99.8	102.1	98.6	133.5	101.3	130.0	99.6
5月	102.1	101.2	93.5	95.0	104.5	102.2	94.1	92.7	129.8	99.5	128.4	100.9
6月	103.4	103.3	104.8	103.7	107.1	101.4	106.2	102.1	131.5	99.2	131.5	100.3
7月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和4年	－	－	0.0	△ 0.1	－	－	3.4	△ 0.5	－	－	12.6	5.3
5年	－	－	△ 0.3	△ 1.3	－	－	1.3	△ 0.7	－	－	20.1	2.9
6年	－	－	2.3	△ 2.6	－	－	4.8	△ 3.2	－	－	2.4	△ 1.8
6年 Ⅱ	2.1	2.1	3.3	△ 3.3	2.3	3.3	7.8	△ 3.1	△ 1.9	0.1	3.5	△ 2.4
Ⅲ	△ 1.8	0.3	1.7	△ 1.8	△ 1.8	△ 0.7	4.0	△ 3.0	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.2	△ 1.9
Ⅳ	△ 0.4	0.4	3.5	△ 1.5	△ 0.5	0.0	5.0	△ 2.4	△ 0.2	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.6
7年 Ⅰ	△ 3.0	△ 0.3	△ 3.4	1.0	△ 10.2	△ 0.1	△ 10.4	1.0	△ 3.7	0.3	△ 6.2	△ 0.5
Ⅱ	0.2	0.4	△ 4.9	0.9	3.1	1.2	△ 9.5	0.5	4.5	△ 1.9	△ 0.1	△ 2.4
6年 3月	△ 0.7	3.5	△ 2.3	△ 6.2	△ 0.4	4.1	1.0	△ 6.8	1.4	0.6	9.0	△ 1.0
4月	1.0	△ 0.6	5.3	△ 2.0	0.3	△ 0.3	10.0	△ 1.5	0.1	△ 0.5	6.4	△ 2.4
5月	0.6	1.1	4.9	0.7	1.8	3.1	12.4	1.1	△ 4.5	0.3	0.8	△ 2.1
6月	△ 0.3	△ 1.2	0.0	△ 8.2	△ 1.9	△ 3.2	1.7	△ 8.3	1.3	△ 0.3	3.3	△ 2.6
7月	△ 0.8	1.8	5.7	2.6	2.9	1.5	13.9	1.8	△ 0.8	0.1	△ 3.5	△ 2.4
8月	0.3	△ 2.0	1.6	△ 4.9	△ 5.0	△ 1.9	△ 1.7	△ 6.4	1.2	△ 0.4	△ 0.1	△ 2.1
9月	△ 3.5	0.7	△ 2.1	△ 3.2	△ 1.9	0.8	△ 0.3	△ 4.5	0.4	0.2	0.1	△ 1.2
10月	2.9	1.8	2.5	0.8	3.0	1.2	6.5	0.0	△ 0.7	△ 0.1	△ 1.9	△ 1.0
11月	△ 3.1	△ 1.7	5.7	△ 3.3	△ 1.3	△ 1.6	5.4	△ 4.0	0.8	△ 0.8	△ 0.2	△ 2.0
12月	3.4	△ 0.3	2.6	△ 2.2	1.2	0.0	3.3	△ 3.1	△ 1.9	△ 0.3	△ 3.8	△ 1.9
7年 1月	△ 5.3	△ 1.1	△ 2.2	2.2	△ 9.8	△ 1.0	△ 6.4	2.1	△ 6.7	1.5	△ 10.1	0.6
2月	△ 2.0	2.3	△ 8.7	0.1	△ 3.0	3.0	△ 14.2	1.5	4.5	△ 1.7	△ 5.2	△ 1.4
3月	8.0	0.2	0.4	1.0	3.6	△ 1.8	△ 10.3	△ 0.3	3.6	1.2	△ 3.2	△ 0.7
4月	△ 4.8	△ 1.1	△ 5.3	0.5	△ 0.1	0.1	△ 10.7	0.1	2.1	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.1
5月	0.4	△ 0.1	△ 7.1	△ 2.4	1.5	2.4	△ 12.8	△ 2.3	△ 2.8	△ 1.8	0.5	△ 3.1
6月	1.3	2.1	△ 2.4	4.4	2.5	△ 0.8	△ 5.2	3.8	1.3	△ 0.3	0.5	△ 3.1
7月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
備考	福島県：令和2年＝100 全国：令和2年＝100				福島県：令和2年＝100 全国：令和2年＝100				福島県：令和2年＝100 全国：令和2年＝100			
資料出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員	
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	39,492	2,497	28,326	1,910	6,031	419,555
6年	1.92	2.25	1.27	1.25	36,733	2,414	28,887	1,930	6,257	427,061
6年 Ⅱ	1.84	2.22	1.27	1.25	35,522	2,366	30,724	2,041	6,264	418,789
Ⅲ	1.90	2.25	1.26	1.25	35,318	2,354	28,694	1,924	6,960	472,427
Ⅳ	1.93	2.26	1.24	1.25	36,737	2,426	27,515	1,861	6,178	425,437
7年 Ⅰ	2.07	2.31	1.28	1.25	37,910	2,442	28,097	1,856	5,487	392,958
Ⅱ	1.92	2.19	1.30	1.24	36,289	2,323	30,816	2,010	5,913	420,039
6年 3月	2.01	2.34	1.32	1.27	39,377	2,514	30,044	1,941	5,453	376,020
4月	1.86	2.21	1.29	1.26	36,588	2,400	31,111	2,034	5,822	392,935
5月	1.82	2.20	1.27	1.25	35,380	2,363	31,109	2,068	6,436	430,881
6月	1.85	2.25	1.26	1.24	34,597	2,336	29,951	2,021	6,535	432,550
7月	1.91	2.24	1.26	1.25	35,122	2,365	29,294	1,963	7,275	486,765
8月	1.93	2.30	1.26	1.24	34,941	2,337	28,299	1,907	6,878	471,568
9月	1.86	2.20	1.26	1.25	35,890	2,361	28,488	1,903	6,728	458,949
10月	1.95	2.25	1.25	1.25	37,086	2,438	28,609	1,923	6,606	449,626
11月	1.91	2.25	1.24	1.25	36,737	2,429	27,531	1,873	5,990	414,249
12月	1.92	2.27	1.24	1.25	36,387	2,411	26,406	1,787	5,938	412,437
7年 1月	2.13	2.32	1.27	1.26	37,120	2,425	26,784	1,813	5,821	409,898
2月	2.03	2.30	1.26	1.24	38,267	2,456	28,095	1,856	5,439	389,565
3月	2.06	2.32	1.31	1.26	38,344	2,445	29,411	1,899	5,201	379,412
4月	1.93	2.24	1.30	1.26	36,879	2,363	31,047	1,998	5,301	383,147
5月	1.88	2.14	1.30	1.24	35,996	2,314	31,010	2,028	5,877	421,185
6月	1.95	2.18	1.30	1.22	35,993	2,291	30,390	2,003	6,562	455,786
7月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

	対前月（期）（ポイント）				対前年同月（期）比（%）				対前年同月（期）比（%）	
令和4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	△ 0.7	△ 3.8	△ 9.4
5年	△ 0.13	0.03	△ 0.03	0.03	△ 1.5	0.9	0.2	△ 1.3	△ 3.0	3.1
6年	△ 0.11	△ 0.04	△ 0.12	△ 0.06	△ 7.0	△ 3.3	2.0	1.1	3.8	1.8
6年 Ⅱ	△ 0.14	△ 0.07	△ 0.04	△ 0.02	△ 7.7	△ 3.7	2.4	1.8	5.9	3.0
Ⅲ	0.06	0.03	△ 0.01	0.00	△ 6.4	△ 3.7	3.1	0.7	4.8	1.0
Ⅳ	0.03	0.01	△ 0.02	0.00	△ 6.8	△ 2.2	1.8	△ 0.1	1.6	△ 0.5
7年 Ⅰ	0.14	0.05	0.04	0.00	△ 3.7	△ 2.6	△ 1.8	△ 1.9	△ 2.5	0.3
Ⅱ	△ 0.15	△ 0.12	0.02	△ 0.01	2.2	△ 1.9	0.3	△ 1.5	△ 5.6	0.3
6年 3月	0.08	0.08	0.03	0.01	△ 6.1	△ 4.4	△ 2.0	0.0	1.1	0.6
4月	△ 0.15	△ 0.13	△ 0.03	△ 0.01	△ 6.6	△ 3.6	2.0	1.7	10.2	6.6
5月	△ 0.04	△ 0.01	△ 0.02	△ 0.01	△ 6.7	△ 3.0	3.6	2.4	5.5	4.3
6月	0.03	0.05	△ 0.01	△ 0.01	△ 9.8	△ 4.4	1.7	1.4	2.8	△ 1.2
7月	0.06	△ 0.01	0.00	0.01	△ 6.6	△ 2.5	4.2	2.2	9.9	4.6
8月	0.02	0.06	0.00	△ 0.01	△ 7.1	△ 4.6	1.8	0.0	△ 0.0	△ 2.7
9月	△ 0.07	△ 0.10	0.00	0.01	△ 5.4	△ 3.9	3.3	△ 0.0	4.7	1.3
10月	0.09	0.05	△ 0.01	0.00	△ 6.7	△ 2.8	2.9	0.1	2.6	△ 0.5
11月	△ 0.04	0.00	△ 0.01	0.00	△ 7.3	△ 2.1	1.6	△ 0.0	△ 2.4	△ 2.7
12月	0.01	0.02	0.00	0.00	△ 6.2	△ 1.8	0.9	△ 0.5	4.8	2.0
7年 1月	0.21	0.05	0.03	0.01	△ 3.6	△ 1.7	△ 0.7	△ 1.2	0.9	0.8
2月	△ 0.10	△ 0.02	△ 0.01	△ 0.02	△ 4.8	△ 3.4	△ 2.5	△ 2.5	△ 3.9	△ 0.7
3月	0.03	0.02	0.05	0.02	△ 2.6	△ 2.7	△ 2.1	△ 2.1	△ 4.6	0.9
4月	△ 0.13	△ 0.08	△ 0.01	0.00	0.8	△ 1.6	△ 0.2	△ 1.8	△ 8.9	△ 2.5
5月	△ 0.05	△ 0.10	0.00	△ 0.02	1.7	△ 2.1	△ 0.3	△ 2.0	△ 8.7	△ 2.3
6月	0.07	0.04	0.00	△ 0.02	4.0	△ 1.9	1.5	△ 0.9	0.4	5.4
7月	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値　四半期値は各期ごとの平均								四半期値は各期ごとの平均	
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」									

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額指数(名目)		19 所定外労働時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム労働者比率		22 国内企業物価指数
年月	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	全 国
							(%)	(%)	
令和4年	105.7	102.3	119.2	110.0	98.6	102.0	26.0	31.6	114.9
5年	102.5	103.5	111.7	109.0	100.0	103.1	26.7	32.2	119.9
6年	106.0	109.2	95.7	109.3	100.4	104.3	25.8	30.9	122.6
6年 Ⅱ	107.4	114.3	93.6	109.8	100.3	104.3	26.0	30.6	122.2
Ⅲ	104.2	103.7	94.0	106.2	100.6	104.8	25.3	30.8	123.3
Ⅳ	122.0	127.6	99.3	111.9	100.5	105.1	25.5	31.1	124.5
7年 Ⅰ	89.1	93.2	92.9	106.9	99.8	104.7	26.0	31.5	125.7
Ⅱ	109.7	116.7	92.5	107.2	99.3	106.0	25.8	31.0	126.4
6年 3月	90.7	94.9	100.0	114.1	99.7	102.7	26.1	30.9	120.9
4月	89.7	92.9	97.9	114.1	100.2	103.9	25.8	30.5	121.5
5月	92.4	93.4	91.5	106.5	100.2	104.3	25.9	30.7	122.4
6月	140.0	156.7	91.5	108.7	100.5	104.6	26.2	30.7	122.7
7月	126.7	126.6	95.7	109.8	100.6	104.9	25.2	30.8	123.4
8月	95.4	93.0	89.4	101.1	100.7	104.8	25.3	30.8	123.1
9月	90.5	91.6	96.8	107.6	100.5	104.7	25.3	30.7	123.5
10月	90.7	91.9	98.9	113.0	100.4	104.9	25.5	31.0	124.0
11月	98.5	96.9	101.1	113.0	100.5	105.1	25.4	31.1	124.4
12月	176.8	193.9	97.9	109.8	100.7	105.2	25.7	31.2	125.0
7年 1月	90.3	91.9	87.2	103.3	100.0	105.0	26.3	31.4	125.3
2月	87.4	90.7	93.6	106.5	100.2	104.8	26.2	31.7	125.7
3月	89.7	97.1	97.9	110.9	99.1	104.4	25.5	31.5	126.1
4月	92.5	94.8	96.8	110.9	99.1	105.7	25.6	31.0	126.5
5月	91.4	94.7	90.4	105.4	99.2	106.1	25.9	31.1	126.4
6月	145.2	160.6	90.4	105.4	99.5	106.2	26.0	31.1	126.3
7月									126.6

							対前月(期)(ポイント)		対前年同月(期)比(%)
令和4年	5.1	2.0	9.9	4.6	0.4	0.8	1.1	0.3	9.8
5年	△ 3.0	1.2	△ 6.3	△ 0.9	1.4	1.9	0.7	0.6	4.4
6年	1.5	2.8	△ 15.8	△ 2.7	0.4	1.2	△ 0.9	△ 1.3	2.3
6年 Ⅱ	4.8	5.9	△ 15.1	0.3	0.4	1.2	△ 0.2	△ 0.3	1.9
Ⅲ	3.0	5.5	△ 14.5	0.3	0.4	1.1	△ 0.7	0.2	2.9
Ⅳ	4.2	6.7	△ 14.1	0.6	△ 0.2	0.9	0.2	0.3	3.8
7年 Ⅰ	△ 1.4	2.3	△ 3.0	△ 2.3	△ 0.3	1.7	0.5	0.4	4.2
Ⅱ	2.2	2.1	△ 1.2	△ 2.3	△ 1.0	1.7	△ 0.2	△ 0.5	3.4
6年 3月	△ 3.9	1.0	△ 16.8	△ 2.8	0.8	1.4	0.0	0.0	0.9
4月	△ 0.4	1.6	△ 17.1	△ 2.8	0.4	1.2	△ 0.3	△ 0.4	0.9
5月	3.4	2.0	△ 14.8	△ 2.0	0.3	1.3	0.1	0.2	2.3
6月	5.0	4.5	△ 18.1	△ 2.9	0.6	1.1	0.3	0.0	2.6
7月	0.6	3.4	△ 14.3	△ 2.0	0.2	1.2	△ 1.0	0.1	3.1
8月	1.1	2.8	△ 17.6	△ 3.1	0.5	1.2	0.1	0.1	2.6
9月	2.1	2.5	△ 15.8	△ 3.0	0.6	1.0	0.0	△ 0.1	3.1
10月	1.8	2.2	△ 15.5	△ 2.8	△ 0.1	1.0	0.2	0.3	3.7
11月	6.6	3.9	△ 15.1	△ 1.9	△ 0.5	0.9	△ 0.1	0.1	3.8
12月	△ 1.2	4.4	△ 14.0	△ 2.8	△ 0.1	0.9	0.3	0.1	4.0
7年 1月	△ 0.9	1.8	△ 4.7	△ 1.0	△ 0.5	1.7	0.6	0.2	4.2
2月	△ 2.3	2.7	△ 2.2	△ 3.0	0.1	1.6	△ 0.1	0.2	4.3
3月	△ 1.1	2.3	△ 2.1	△ 2.8	△ 0.6	1.7	△ 0.7	△ 0.1	4.3
4月	3.1	2.0	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.1	1.7	0.1	△ 0.5	4.1
5月	△ 1.1	1.4	△ 1.2	△ 1.0	△ 1.0	1.7	0.3	0.0	3.3
6月	3.7	2.5	△ 1.2	△ 3.0	△ 1.0	1.5	0.1	0.0	2.9
7月									2.6

備考	全産業5人以上 令和2年＝100	令和2年＝100 総平均
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」	日本銀行「企業物価指数」

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
年月	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
	総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
5年	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026	103,234	49,005	96,900	61,086
6年	108.4	107.8	108.5	107.9	122	17,048	10,006	23,436	103,768	50,284	99,138	63,980
6年 Ⅱ	108.2	107.5	108.0	107.5	28	5,080	2,612	3,601	104,521	49,511	99,135	62,563
Ⅲ	108.6	108.2	108.9	108.4	35	3,993	2,483	10,154	103,548	49,725	98,430	62,657
Ⅳ	109.8	109.0	110.1	109.2	29	3,261	2,592	6,072	103,768	50,284	99,138	63,980
7年 Ⅰ	110.8	109.6	111.0	109.9	29	2,556	2,457	3,913	103,890	50,577	100,410	64,331
Ⅱ	111.4	111.0	111.7	111.2	24	4,529	2,533	2,989	－	－	－	－
6年 3月	107.3	106.8	107.2	106.8	10	1,747	906	1,423	104,490	49,436	99,093	61,918
4月	108.0	107.4	107.7	107.1	8	795	783	1,134	104,316	48,979	99,668	61,983
5月	108.2	107.5	108.1	107.5	12	2,648	1,009	1,368	103,946	49,467	99,340	62,178
6月	108.4	107.7	108.2	107.8	8	1,637	820	1,099	104,521	49,511	99,135	62,563
7月	108.4	108.2	108.6	108.3	13	989	953	7,813	103,894	49,540	99,059	62,620
8月	108.8	108.5	109.1	108.7	10	1,388	723	1,014	104,208	49,752	98,929	62,592
9月	108.6	108.0	108.9	108.2	12	1,616	807	1,328	103,548	49,725	98,430	62,657
10月	109.3	108.6	109.5	108.8	12	1,496	909	2,529	103,443	49,876	98,656	62,821
11月	109.7	109.0	110.0	109.2	12	1,506	841	1,602	103,561	50,235	99,298	63,326
12月	110.3	109.5	110.7	109.6	5	259	842	1,940	103,768	50,284	99,138	63,980
7年 1月	110.9	109.5	111.2	109.8	10	805	840	1,214	102,946	50,104	99,457	64,183
2月	110.6	109.4	110.8	109.7	9	539	764	1,713	102,794	50,068	99,291	64,079
3月	111.0	110.0	111.1	110.2	10	1,212	853	986	103,890	50,577	100,410	64,331
4月	111.3	110.7	111.5	110.9	7	429	828	1,028	103,699	50,363	100,565	64,112
5月	111.6	111.2	111.8	111.4	10	3,642	857	904	103,574	50,957	100,983	64,173
6月	111.3	111.0	111.7	111.4	7	458	848	1,057	－	－	－	－
7月	111.4	111.1	111.9	111.6	9	4,882	961	1,670				
	対前年同月(期)比(%)											
令和4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年	3.3	3.1	3.2	3.1	21.2	8.4	35.2	3.1	0.8	1.7	3.4	3.8
6年	2.7	2.4	2.7	2.5	52.5	26.0	15.1	△ 2.5	0.5	2.6	2.3	4.7
6年 Ⅱ	3.2	2.8	2.7	2.5	27.3	23.4	25.2	△ 43.2	0.8	1.3	2.6	5.0
Ⅲ	2.2	2.1	2.8	2.7	150.0	198.0	10.9	5.5	0.3	1.4	2.2	4.0
Ⅳ	2.4	2.3	2.9	2.6	11.5	△ 23.2	7.6	20.0	0.5	2.6	2.3	4.7
7年 Ⅰ	3.5	2.9	3.8	3.1	△ 3.3	△ 45.8	6.0	8.4	△ 0.6	2.3	1.3	3.9
Ⅱ	3.0	3.2	3.4	3.5	△ 14.3	△ 10.8	△ 3.0	△ 17.0	－	－	－	－
6年 3月	3.1	2.8	2.7	2.6	66.7	513.0	12.0	△ 3.5	0.7	1.3	3.2	4.4
4月	3.4	3.1	2.5	2.2	700.0	695.0	28.4	△ 44.4	0.9	0.8	2.9	4.4
5月	3.4	3.0	2.8	2.5	71.4	418.2	42.9	△ 50.9	0.4	1.1	2.4	4.7
6月	2.9	2.3	2.8	2.6	△ 42.9	△ 53.3	6.5	△ 27.2	0.8	1.3	2.6	5.0
7月	2.2	2.2	2.8	2.7	85.7	139.5	25.7	381.9	0.5	1.2	2.3	4.8
8月	2.5	2.4	3.0	2.8	100.0	97.2	△ 4.9	△ 6.5	0.8	1.6	2.1	4.5
9月	1.7	1.6	2.5	2.4	600.0	724.7	12.1	△ 80.8	0.3	1.4	2.2	4.0
10月	1.6	1.7	2.3	2.3	100.0	66.6	14.6	△ 17.9	0.4	2.0	2.0	4.1
11月	2.4	2.1	2.9	2.7	100.0	105.5	4.2	68.9	0.6	2.5	1.7	4.4
12月	3.3	2.8	3.6	3.0	△ 64.3	△ 90.1	4.0	88.0	0.5	2.6	2.3	4.7
7年 1月	3.7	2.9	4.0	3.2	25.0	△ 52.0	19.8	53.5	△ 0.0	2.5	2.2	5.0
2月	3.4	2.8	3.7	3.0	△ 25.0	△ 58.2	7.3	22.7	△ 0.1	2.4	1.7	4.4
3月	3.4	3.0	3.6	3.2	0.0	△ 30.6	△ 5.8	△ 30.7	△ 0.6	2.3	1.3	3.9
4月	3.1	3.0	3.6	3.5	△ 12.5	△ 46.0	5.7	△ 9.3	△ 0.6	2.8	0.9	3.4
5月	3.1	3.4	3.5	3.7	△ 16.7	37.5	△ 15.1	△ 33.9	△ 0.4	3.0	1.7	3.2
6月	2.6	3.1	3.3	3.3	△ 12.5	△ 72.0	3.4	△ 3.8	－	－	－	－
7月	2.7	2.7	3.1	3.1	△ 30.8	393.6	0.8	△ 78.6				
備考	令和2年＝100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高　県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料出所	総務省統計局「消費者物価指数」				(株)東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの) 日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	
	地元地銀・第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	ｻｰﾋﾞｽ業	東証株式（プライム）	東京市場 米ドルスポット
	(%)	(%)								(円)	(円/米ﾄﾞﾙ)
令和4年	0.692	0.771	－	－	－	－	－	－	－	27,257.79	131.58
5年	0.703	0.779	－	－	－	－	－	－	－	30,716.56	140.59
6年	0.814	0.943	－	－	－	－	－	－	－	38,396.74	151.59
6年 Ⅱ	0.739	0.825	－	－	－	－	－	－	－	38,720.24	155.75
Ⅲ	0.768	0.876	－	－	－	－	－	－	－	38,152.34	149.56
Ⅳ	0.814	0.943	－	－	－	－	－	－	－	38,931.95	152.29
7年 Ⅰ	0.881	1.045	－	－	－	－	－	－	－	38,423.37	152.49
Ⅱ	0.966	1.125	－	－	－	－	－	－	－	36,752.18	144.54
6年 3月	0.708	0.804	△ 23.6	△ 23.3	△ 23.8	△ 27.5	△ 35.1	△ 18.5	△ 14.8	39,844.28	149.63
4月	0.716	0.812	－	－	－	－	－	－	－	38,750.52	153.43
5月	0.726	0.818	－	－	－	－	－	－	－	38,557.95	156.11
6月	0.739	0.825	△ 26.9	△ 24.7	△ 28.9	△ 35.7	△ 28.8	△ 29.9	△ 23.5	38,858.85	157.82
7月	0.747	0.830	－	－	－	－	－	－	－	40,102.93	158.06
8月	0.765	0.849	－	－	－	－	－	－	－	36,873.31	146.23
9月	0.768	0.876	△ 23.6	△ 26.9	△ 20.5	△ 31.7	△ 27.8	△ 26.7	0.0	37,307.44	143.38
10月	0.769	0.885	－	－	－	－	－	－	－	38,843.80	149.63
11月	0.778	0.892	－	－	－	－	－	－	－	38,645.63	153.72
12月	0.814	0.943	△ 19.3	△ 20.8	△ 17.9	△ 26.1	△ 32.4	△ 21.6	7.6	39,296.98	153.72
7年 1月	0.822	0.973	－	－	－	－	－	－	－	39,297.96	156.49
2月	0.838	0.997	－	－	－	－	－	－	－	38,735.30	151.96
3月	0.881	1.045	△ 25.7	△ 23.5	△ 27.5	△ 28.9	△ 30.8	△ 31.2	△ 18.4	37,311.78	149.18
4月	0.924	1.063	－	－	－	－	－	－	－	34,342.96	144.39
5月	0.931	1.073	－	－	－	－	－	－	－	37,490.45	144.75
6月	0.966	1.125	△ 23.2	△ 21.2	△ 25.0	△ 32.6	△ 36.5	△ 24.7	△ 7.5	38,458.28	144.50
7月			－	－	－	－	－	－	－	40,173.04	146.71

	対前月（期）差										
令和4年	△ 0.042	△ 0.024	－	－	－	－	－	－	－	△ 1,578.61	21.69
5年	0.011	0.008	－	－	－	－	－	－	－	3,458.77	9.01
6年	0.111	0.164	－	－	－	－	－	－	－	7,680.19	11.00
6年 Ⅱ	0.031	0.021	－	－	－	－	－	－	－	989.39	7.20
Ⅲ	0.029	0.051	－	－	－	－	－	－	－	△ 567.90	△ 6.20
Ⅳ	0.046	0.067	－	－	－	－	－	－	－	779.61	2.73
7年 Ⅰ	0.067	0.102	－	－	－	－	－	－	－	△ 508.58	0.21
Ⅱ	0.085	0.080	－	－	－	－	－	－	－	△ 1,671.19	△ 7.95
6年 3月	0.014	0.017	△ 6.3	△ 4.0	△ 8.3	△ 8.6	△ 14.5	2.0	△ 13.2	2,059.04	0.21
4月	0.008	0.008	－	－	－	－	－	－	－	△ 1,093.77	3.81
5月	0.010	0.006	－	－	－	－	－	－	－	△ 192.57	2.67
6月	0.013	0.007	△ 3.3	△ 1.4	△ 5.1	△ 8.2	6.3	△ 11.4	△ 8.7	300.91	1.71
7月	0.008	0.005	－	－	－	－	－	－	－	1,244.08	0.24
8月	0.018	0.019	－	－	－	－	－	－	－	△ 3,229.63	△ 11.83
9月	0.003	0.027	3.3	△ 2.2	8.4	4.0	1.0	3.2	23.5	434.13	△ 2.86
10月	0.001	0.009	－	－	－	－	－	－	－	1,536.36	6.25
11月	0.009	0.007	－	－	－	－	－	－	－	△ 198.17	4.09
12月	0.036	0.051	4.3	6.1	2.6	5.6	△ 4.6	5.1	7.6	651.36	0.00
7年 1月	0.008	0.030	－	－	－	－	－	－	－	0.98	2.77
2月	0.016	0.024	－	－	－	－	－	－	－	△ 562.67	△ 4.53
3月	0.043	0.048	△ 6.4	△ 2.7	△ 9.6	△ 2.8	1.6	△ 9.6	△ 26.0	△ 1,423.51	△ 2.79
4月	0.043	0.018	－	－	－	－	－	－	－	△ 2,968.82	△ 4.79
5月	0.007	0.010	－	－	－	－	－	－	－	3,147.49	0.36
6月	0.035	0.052	2.5	2.3	2.5	△ 3.7	△ 5.7	6.5	10.9	967.83	△ 0.25
7月			－	－	－	－	－	－	－	1,714.76	2.21
備考	（総合）年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値　（四半期月末時点）							（日経平均(225種)）（期中平均値）	（期中平均値）
資料出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		（公財）福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

２　中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会）６月分

〈特記事項〉

食料品

1 漬物	為替変動による仕入れ価格の変動、人件費の高騰に苦慮している。
2 パン	食品販売において、暑さの影響が大きい。
3 味噌醤油	業務食品については前年並みであるが、例年より猛暑・空梅雨となっているので、家庭向け（個人）については伸びが鈍化している。米の高騰はおさまらず、業界にとって大きな課題となっている。
4 菓子	市場が活性化していない傾向。経済回復の見込みがない反面、原材料高騰や賃上げによって収益が圧迫されている。業界でも倒産件数が増加傾向にあり、値上げをしても、経済状況が良くなければ限界がある。収益性の悪化に伴い、個人店は後継者不足が深刻。
5 乾麺	記述なし
6 酒造	日本酒の出荷量は、前月比は９％の増加、前年同月比は５％の減少であった。前月比を見てみると、吟醸酒２６％増、純米酒前月同比、本醸造酒２６％増となっている。気温が上がると日本酒需要は下がる傾向だが、現在季節限定の夏酒が各蔵元から販売されている。猛暑の中、夏酒の需要拡大に期待。
7 食品団地	原油の高騰・原材料等価格等の高止まりの影響が続いている。また、例年より猛暑日を超える日が多く、夏季商品の増産体制で対応している。

繊維工業

8 絹人繊織物	記述なし
9 ニット	記述なし
10 縫製業	夏が大変暑く、９月からの秋物の販売への影響が懸念される。

木材・木製品

11 製材業	原木は出材が減少し価格は下げ止まりとなっているが、建築確認審査の長期化等による住宅着工数の減少が続いており、製品需要は品目によっては堅調だが全体的に停滞感が強くなっている。
12 外材輸入	記述なし
13 プレカット	記述なし
14 木製品	記述なし

印刷

15 印刷・同関連業印刷	もともと夏場は仕事量が落ち込む時期。特に８月はお盆休みがあり稼働日数も少なく、生産量が停滞するだけに売上高の確保が非常に厳しい状況である。

窯業・土石製品

16 窯業	未提出
17 砕石（いわき）	組合内でも出荷量に差があり、落ち込みが激しい地区がある。
18 砕石（南会津）	売上高は、前月よりやや減少した。全体的には、改善の方向に向かっている。今後は、販売する量に対応して適正在庫を維持していくことが重要である。
19 生コン	令和７年７月の組合員生コン出荷数量は89,148㎥と対前年同月比95.8%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比103.0%、官公需が82.3%であった。 ○民需の動向 対前年同月比　103.0% 対前年同月比増加地区 県北地区　：150.8%　医療センター新築工事、イオンモール新築工事等 県中地区　：107.8%　駅前第一種再開発事業工事等 白河地区　：100.9%　産業廃棄物処分場建設工事等 いわき地区：102.5%　店舗・倉庫建設工事等 会津地区　：123.4%　鉄塔建替え工事等 対前年同月比減少地区 相双地区　：　55.3%　畜産施設敷地造成工事等 ○官公需の動向 対前年同月比　82.3% 対前年同月比増加地区 県北地区　：113.6%　国道トンネル工事、クリーンセンター建設工事等 いわき地区：101.1%　防波堤消波工事、河川災害復旧工事等 対前年同月比減少地区 県中地区　：　98.8%　県合同庁舎建設工事、大橋上部工工事等 白河地区　：　57.4%　阿武隈川上流調整池工事等 相双地区　：　75.6%　双葉駅商業施設工事、公共災害復旧工事等 会津地区　：　67.8%　橋梁下部工事、砂防施設工事等

鉄鋼・金属

20 鉄工業（福島地区）	記述なし
21 鉄工業（郡山地区）	稼働率は各社バラつきがある。地元での新規工事計画が相当少なくなっているように感じる。業界内でも設備投資意欲が相当落ち込んでいると実感。ただ、若手経営者が産業博や工場見学会等でＰＲ活動等、様々な取組みをしているので、今後に期待。仕事量は減少しており、今後しばらくこの状況が続きそうであるが、他県に比べて極端に値下げした受注はない模様。
22 鉄構	市中鋼材が売れない状況で値が下がって来ているが、消耗費は下がらない。建築鉄骨の仕事見積依頼は少なく、鋼材関係はkg／単価が下がって来るとゼネコンに見積を出す金額が難しくなる。発注先からは、鋼材価格下落を見越して低単価指値での要請が多くなっている。大型物件では、海外輸入鉄骨が入ってきており、受注価格の減少が懸念される。働き方改革により生じた負の面を精査する時期にきている。
23 鉄工業（相双地区）	記述なし

電気機器

24 電子部品	未提出

その他の製造業

25 漆器	暑さのため店頭小売の客数は少ないが、客単価は高い。ネット通販、インバウンドともに例年並みの動きだが客単価は高い。

卸売業

26 卸売業（郡山）	今年の夏は暑さが続き、水物商品の売上が好調な一方で、アルコール関連の売上は伸び悩んでいる。人手不足は依然として深刻で、ガソリンスタンドでは人員不足による時短営業が発生。また、新卒採用活動も熾烈を極め、関東からの求人も含めて多くの企業が競争を繰り広げている。10月から最低賃金が引き上げられることで、中小企業は経営負担の増加に警戒感を高めている。また、これが引き金となり物価が更に上昇する可能性を気にしている。このような状況下で、人手不足の解消と生産性の向上を目的にAI活用の動きが進んでいる。例えば、経理業務をチャットGPTで合理化し、浮いたリソースを営業活動に充てることで売上の拡大に成功したケースも出てきている。
27 卸売業（会津）	未提出
28 再生資源	古紙市場は、紙・板紙製品の国内出荷量低下のもと古紙回収・消費とも前年比マイナスが続いている。鉄スクラップは夏場で国内需要は縮小傾向。輸出市場も軟調である。
29 米麦	令和６年産米のスポット取引価格は異常なまでの高値取引が続いていたが、政府備蓄米の放出により一時ピーク時の半値近くまで値下がりした。しかし、農水省の調査によれば米不足は需要増が要因と分かり、再び値上がり傾向にある。集荷業者は在庫がほぼ底をつき令和７年産米の集荷準備に入っている。

小売業

30 共同店舗（Ｏ）	７月夏休み直前のイベントを開催したが、外気温が高く危険な暑さで外出を控える傾向が見られ、売上・来店客数共に実績を落とした。
31 各種商品小売	備蓄米の販売は好評であった。原材料の値上げが厳しく、豚肉相場が過去最高値であった。そのため、精肉部門の粗利が低下し、売価への転嫁はそれほど進められない状況。水産部門でも、今の時期主力のカツオ、生いか等が極端に少なく、売上が作れない状態。顧客はチラシ（価格）に敏感になっており、低粗利の商品は売れるが、通常の商品は厳しく、競争が激化している。
32 石油	未提出
33 水産物	土用丑の日は、まあまあの盛り上がりはあったが7月は全体的に、長引く物価高と連日の猛暑の影響により客足が途絶え、厳しい月となった。
34 食肉	記述なし
35 青果	記述なし
36 米	記述なし
37 家電	６月に引き続き、猛暑の影響でエアコンの受注が高まり、地域家電店は繁忙期を迎えている。あまりの暑さで、熱中症対策として、個人事業主のお店はエアコンの取付業務も一日2台まで等、自主的に制限をしながら工事を行っている。
38 中古自動車	記述なし

商店街

39 福島市	毎週、何かしらのイベントが開かれ、まちなかは賑わいを見せている。今の子供たちには、駅前は買い物を楽しむところではなく、ただ人が集まる場所という感覚。時代が変れば街の有り様も変わるので、商店主は環境変化に対応していかなければならないと感じている。
40 二本松市	天気予報が実質外出禁止令となるなかで、来街激減。デリバリー特化等、抜本的な業態転換が必要かもしれない。
41 郡山市	今月は復調の兆しが少し見えてきた。特に下旬のビールまつりは昨年以上の人手であった。ヨークパーク開店の影響は落ち着いてきたので、少しずつ街中への来街が増えてくることを期待している。
42 会津若松市	未提出
43 いわき市	未提出
44 南相馬市	今月も猛暑日が続き、中心部商店街は、閑散としている。真夏のイベントとして北泉海浜総合公園でサマーフェスタがあり相当の来場者で賑わった。

サービス業

45 クリーニング	７月に入り気温が高く、夏本番となり需要縮小期に入ったが、毛布や寝具類、各地区での祭り関係の法被や浴衣などが出ており、売上は６月と同程度となった。
46 温泉旅館（福島市）	暑さと物価高の影響で動きが悪い。
47 温泉旅館（いわき市）	夏に差し掛かり湯本地区の繁忙期を迎えるうえで、各施設人員不足の不安を抱えている。物価高騰による影響を価格転嫁していく難しさを感じている。
48 ビルメン	記述なし
49 一般廃棄物処理清掃	売上高が前年同月比増の要因は、清掃賦課金改定4%(1%増)に伴うもの
50 理容	伊達市では７月からプレミアム商品券を配布した。これが売上げが少し増加した要因となった。
51 自動車整備	記述なし

建設業

52 建設業（全域）	記述なし
53 建設業（県南地区）	公共土木では堤防補強、河道掘削が数多く発注されたが、河川増水時期の終了を待って本格的な工事に入るため、作業員や重機・運搬車両の出番が少ないまま推移しており、構造物を含む土木工事が減少している。資材の需要も少ない。建築工事は民間の工場増築が多少増加している。
54 電気工事（いわき地区）	いわき市学校施設特別教室等のエアコン工事が受注されている。また、一般家庭のエアコン増設に伴う、家屋アンペア増加、分電盤改修工事が増加している。
55 管工事（県北地区）	前月比では、給水設備申請及び排水設備申請とも減少した。前年同月累計対比でも、給水設備申請及び排水設備申請とも減少した。

56	専門工事	賃上げ政策によって増えてしまった賃金の原資獲得に苦慮している。企業経営にとって冬の時代を乗り切るのに必要なのは、第一に企業の『体力』、第二に企業の『収支におけるロス率の低さ』であると考える。東日本大震災の復興需要で福島の建設業界は潤ったと言われているが、安定した収益の獲得には至っておらず、厳しい状況である。
57	電気通信工事	組合としては例年通りの受注状況。各企業においても順調に受注しているが、引き続き人材難にどう対応していくかが課題。価格の転嫁は比較的できているが、一部予算ありきの案件もある。さらには労務単価も徐々に上がっているため、労務費をどう反映させていくかが課題。労務単価が上がることによる社会保険料の企業負担も馬鹿に出来ない負担のため、なおさら慎重になっている企業も見受けられる。

運輸業

58	トラック団地（県北）	組合員に販売する軽油の販売量は、４月から前年を下回っていたが７月は前年並みとなった。関税の税率が決定するものの、燃料価格の高騰・為替・ドライバー問題・値上げのよる個人消費の落ち込み等の不安定要素が多く、予測がつかない。
59	トラック団地（郡山）	記述なし
60	タクシー（県北）	７月のタクシーチケットの実績は、前年同月比で利用件数は下回ったものの、運賃改定の効果により売上金額は上回った。福島市のシルバーパスポート事業は、猛暑の背景もあって月を追う毎に利用額が増加しており、順調に推移している。また７月１９日から開催の「金曜ロードショーとジブリ展」は、福島駅東口/西口⇔県立美術館で定額運行を実施しており、会場や会場付近にマイカーの駐車場が無く猛暑下でもあることから、タクシー利用が多い。これは会期中続くものと期待される。

2　景気動向指数(福島県)

概　括

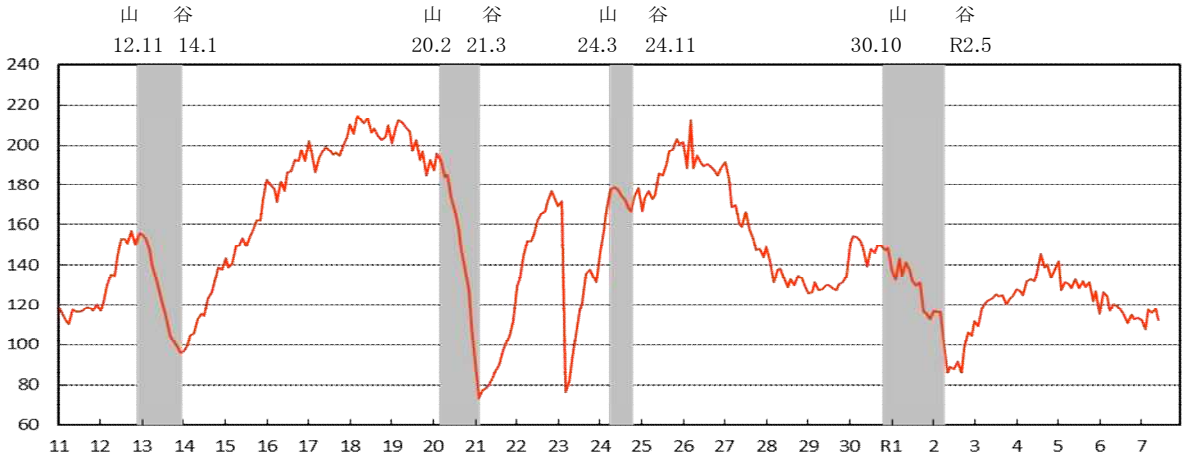
6月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、R2年=100)は、先行指数111.7ポイント、一致指数112.2ポイント、遅行指数109.3ポイントとなった。

先行指数は、前月(110.3ポイント)を1.4ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。

一致指数は、前月(117.6ポイント)を5.4ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(112.8ポイント)を3.5ポイント下回り、2か月振りの下降となった。

図1　景気動向指数(CI)グラフ　＜一致指数＞(R2=100)



※CI(Composite indexes)：景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

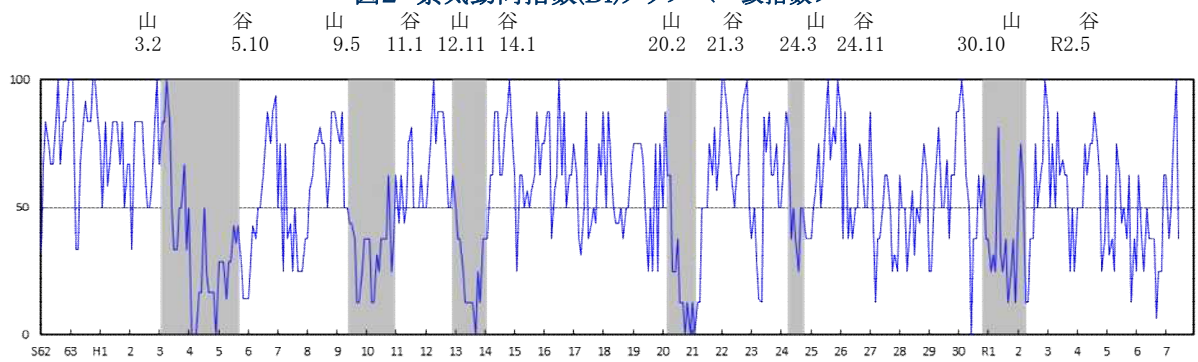
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区　分	景　気　動　向　指　数　(CI指数)					
	福島県(令和7年8月28日公表)			全　国(令和7年8月7日公表)(速報値)		
年　月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
1月	119.3	112.1	109.7	108.1	116.3	111.2
2月	114.0	107.7	114.3	107.8	117.1	111.0
3月	116.9	117.2	112.7	107.6	115.8	111.0
4月	109.1	116.0	111.6	104.2	116.0	112.4
5月	110.3	117.6	112.8	104.8	116.0	113.5
R7年6月	**111.7**	**112.2**	**109.3**	**106.1**	**116.8**	**112.0**
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資料出所	県:統計課「福島県景気動向指数」 国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2　景気動向指数(DI)グラフ　＜一致指数＞



※DI(Diffusion Indexes)　：景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

3　「福島県金融経済概況」

令和7年7月16日　日本銀行福島支店

県内景気は、足踏みしている。
（先月：県内景気は、足踏みしている。）

県内景気は、足踏みしている。最終需要の動向をみると、個人消費は、横ばい圏内の動きとなっている。住宅投資は、減少している。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、下げ止まりつつある。鉱工業生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価は、前年を上回って推移している。

先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に及ぼす影響、雇用・所得の動向に加え、各国の通商政策の展開とそれに伴う生産や企業収益への影響に注意していく必要がある。

4　「月例経済報告」

令和7年7月29日　内閣府

－景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。
（先月：景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。＜前月据置＞）

（基調判断）

- 個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- 生産は、横ばいとなっている。
- 企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。
- 企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

（政策態度）

米国の関税措置について、今般の日米間の合意を踏まえ、引き続き必要な対応を行いながら、経済財政運営に万全を期す。「経済財政運営と改革の基本方針2025～『今日より明日はよくなる』と実感できる社会へ～」に基づいて、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日に取りまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

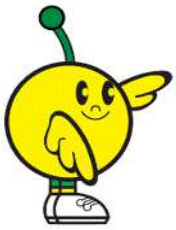
日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

5　「最近の県経済動向」総合判断

	判断の変化方向	7月(7月31日公表)	判断の変化方向	8月(8月28日公表)
総合判断	前月据置 ⇨	県内の景気は、足踏み状態となっている。	前月据置 ⇨	県内の景気は、足踏み状態となっている。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

キビタン©福島県



ふくしま統計情報BOX　検索

■　御利用にあたって　■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■　お願い　■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、
福島県統計課 『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670　福島市杉妻町2番16号
電話　024(521)7148　　内線 (2432)
FAX　024(521)7914
E-mail　toukei@pref.fukushima.lg.jp